

平成 26 年 度

魚津市各会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員

監 第 3 2 号
平成 27 年 8 月 7 日

魚津市長 澤崎 義敬 様

魚津市監査委員 溝口 哲榮

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 関口 雅治

平成 26 年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、
審査に付された平成 26 年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決
算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書
類について審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1.	決算状況	2
2.	財政状況	3
3.	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	16
4.	特別会計	24
(1)	下水道事業特別会計	24
(2)	農業集落排水事業特別会計	26
(3)	簡易水道事業特別会計	27
(4)	国民健康保険事業特別会計	28
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	31
(6)	介護保険事業特別会計	32
(7)	水族館事業特別会計	34
5.	財産管理	35
第6	基金の運用状況	38
第7	意見	39
[むすび]		41
<決算審査資料>		42
第1表	歳入歳出総括表	43
第2表	各会計別歳入一覧表	44
第3表	各会計別歳入年度比較表	45
第4表	各会計歳出一覧表	46
第5表	各会計別歳出年度比較表	47
第6表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	48
第7表	特別会計繰入金年度比較表	49
第8表	平成26年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	50
第9表	年度別市債の状況	50
第10表	主な施設の利用状況	51
第11表	有価証券の保有状況	51

(注) 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。

2 比率は小数点第2位以下を四捨五入した。

なお、「0.0」の表示は単位未満の有意数字を含む。

3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

平成26年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 平成26年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 魚津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 魚津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 魚津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

- 平成26年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成26年度 魚津市実質収支に関する調書
- 平成26年度 魚津市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年6月5日から平成27年7月23日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された平成26年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明聴取を行うとともに、平成26年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第5 決算の概要

1. 決算状況

平成26年度の魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、

予算総額 34,262,746千円に対し、
 歳入 32,226,558千円(予算対比94.1%)、
 歳出 31,275,750千円(予算対比91.3%)であり、
 差引形式収支額は 950,808千円である。

翌年度へ繰り越すべき財源 290,744千円を差し引いた実質収支は、660,064千円の黒字となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額879,597千円を差し引いた当年度の単年度収支は、219,533千円の赤字となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金2,818,557千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入29,408,001千円、歳出28,457,193千円となる。(43頁〔第1表〕参照)

◇決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支F	単年度収 支 G(E-F)
26	一般	18,507,869	17,813,262	694,607	270,043	424,564	750,522	△325,958
	特別	13,718,689	13,462,488	256,201	20,701	235,500	129,075	106,425
	計	32,226,558	31,275,750	950,808	290,744	660,064	879,597	△219,533
25	一般	18,193,523	17,315,188	878,335	127,813	750,522	668,824	81,698
	特別	13,566,344	13,425,229	141,115	12,040	129,075	262,432	△133,357
	計	31,759,867	30,740,417	1,019,450	139,853	879,597	931,256	△51,659
増減 (率)	一般	314,346	498,074	△183,728	142,230	△325,958	81,698	△407,656
	特別	152,345	37,259	115,086	8,661	106,425	△133,357	239,782
	計	466,691 (101.5%)	535,333 (101.7%)	△68,642 (93.3%)	150,891 (207.9%)	△219,533 (75.0%)	△51,659 (94.5%)	△167,874

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」の数値による。

決算額の前年度対比では、歳入で466,691千円(1.5%)、歳出で535,333千円(1.7%)それぞれ増となっている。(45頁〔第3表〕、47頁〔第5表〕参照)

歳入では、一般会計で314,346千円、下水道事業特別会計で72,402千円、後期高齢者医療事業特別会計で26,683千円、介護保険事業特別会計で133,657千円の増となっているが、国民健康保険事業特別会計で90,211千円の減となった。

一般会計の歳入では、繰入金で485,091千円、県支出金で112,246千円、市税で100,552千円の増となっているが、国庫支出金で285,583千円、市債で261,443千円の減となっている。

歳出では、一般会計で498,074千円、下水道事業特別会計で71,701千円、介護保険事業特別会計で110,740千円の増となったが、国民健康保険事業特別会計で177,688千円の減となっている。

一般会計の歳出では、主なもので民生費372,699千円、災害復旧費232,409千円、諸支出金204,832千円の増となっているが、土木費219,089千円、農林水産業費148,529千円の減となっている。

2. 財政状況

普通会計（地方財政統計上の会計区分）における財政状況は、次表のとおりである。本市の場合は一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分を合わせたものである。

◇財政指標

（単位：千円）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度 類似団体
基準財政収入額	5,095,631	5,173,653	5,174,391	3,287,134
基準財政需要額	8,001,320	7,931,797	7,926,425	8,131,795
財政力指数	0.65	0.65	0.65	0.41
経常一般財源額 (A)	10,113,678	9,995,668	10,110,358	10,046,612
臨時財政対策債発行額 (A')	955,855	1,014,996	934,553	発行可能額 723,487
経常経費充当一般財源額(B)	9,830,648	9,571,368	9,961,089	9,515,906
経常収支比率 (B)/(A+A')	88.8%	86.9%	90.2%	88.7%
標準財政規模 (C)	10,428,600	10,460,793	10,347,496	10,658,472
経常一般財源比率 (A)/(C)	97.0%	95.6%	97.7%	94.3%
実質公債費比率	16.6%	15.4%	14.6%	12.0%

（資料：財政課、類似団体数値は月刊地方財務平成27年7月号別冊付録の数値）

(1) 財政力指数 0.65（前年度対比 増減なし）

財政力を測る方法として用いられる。数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものであり、指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

(2) 経常収支比率 90.2%（前年度対比 +3.3ポイント）

財政構造の弾力性を示す指数で、税などの経常的に収入される一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、75%程度に収まることが妥当であると考えられており、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

(3) 経常一般財源比率 97.7% (前年度対比 +2.1ポイント)

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、指数が高いほど弾力性があり、100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

(4) 実質公債費比率 14.6% (前年度対比 △0.8ポイント)

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。

また、早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が必要となる。

3. 一般会計

平成26年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入 18,507,869千円 (予算対比 92.0% 前年度対比 101.7%)

歳出 17,813,262千円 (予算対比 88.6% 前年度対比 102.9%)

形式収支 694,607千円

この差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源270,043千円を差し引いた実質収支は424,564千円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支750,522千円を差し引いた当年度の単年度収支は325,958千円の赤字となっている。

(2頁 決算収支状況 参照)

(1) 歳入 (44頁〔第2表〕、45頁〔第3表〕参照)

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
20,112,154,288	20,181,004,024	18,507,869,047	61,626,032	1,611,508,945	92.0%	91.7%

平成26年度の歳入は、予算現額20,112,154千円に対し、収入済額が18,507,869千円、収入割合は92.0%(前年度95.4%)となり、前年度に比べて3.4ポイント低くなっている。また、調定額20,181,004千円に対し、91.7%(前年度92.6%)となり、0.9ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、市税 6,504,926千円(歳入総額に占める割合35.1%)、地方交付税 3,276,516千円(同 17.7%)、国庫支出金2,007,347千円(同 10.8%)、県支出金 1,224,226千円(同 6.6%)、市債1,660,353千円(同 9.0%)である。

市税の収入額は、前年度対比101.6%で100,552千円の増となっているが、一般会計に占める市税の割合は 35.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は61,626千円で、前年度より48,952千円の増となっている。

収入未済額は1,611,509千円で、前年度に比べて176,166千円(12.3%)の増となっている。

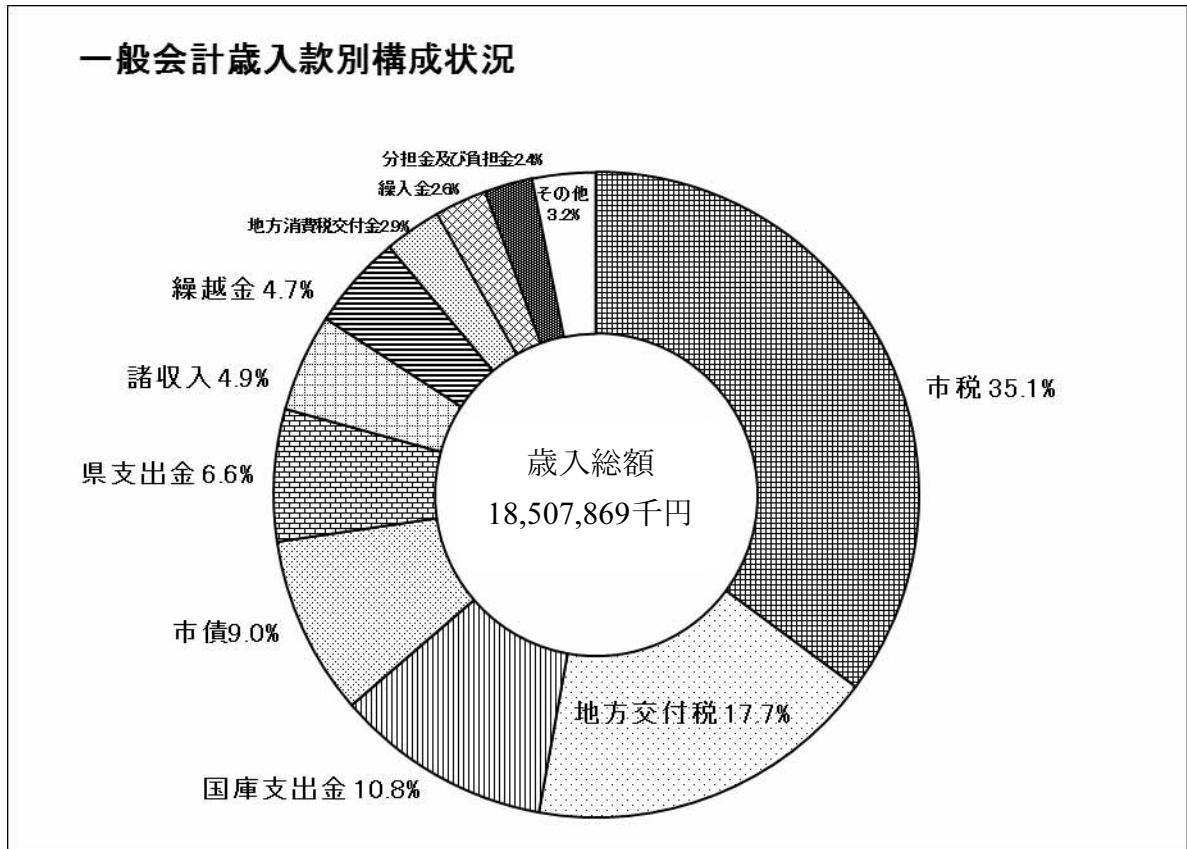
内訳は、市税601,693千円、分担金及び負担金2,799千円、使用料及び手数料13,449千円、国庫支出金159,013千円、県支出金328,996千円、諸収入101,259千円、市債404,300千円である。

※過去3ヵ年の収入状況

(単位:円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度 A	平成 26 年度 B	前年度増減額 B-A	前年 対比 B/A
予算現額	18,931,937,234	19,078,560,571	20,112,154,288	1,033,593,717	105.4%
調定額	19,480,325,842	19,641,539,087	20,181,004,024	539,464,937	102.7%
収入済額	17,377,457,891	18,193,522,999	18,507,869,047	314,346,048	101.7%
予算対比	91.8%	95.4%	92.0%	-	-
調定対比	89.2%	92.6%	91.7%	-	-
不納欠損額	33,394,872	12,673,549	61,626,032	48,952,483	486.3%
収入未済額	2,069,473,079	1,435,342,539	1,611,508,945	176,166,406	112.3%

一般会計歳入款別構成状況



歳入決算額の財源別では、自主財源は 9,518,202千円で、前年度より667,547千円（7.5%）の増となっている。また、歳入総額に占める割合は 51.4%（前年度48.6%）で、2.8ポイント高くなっている。

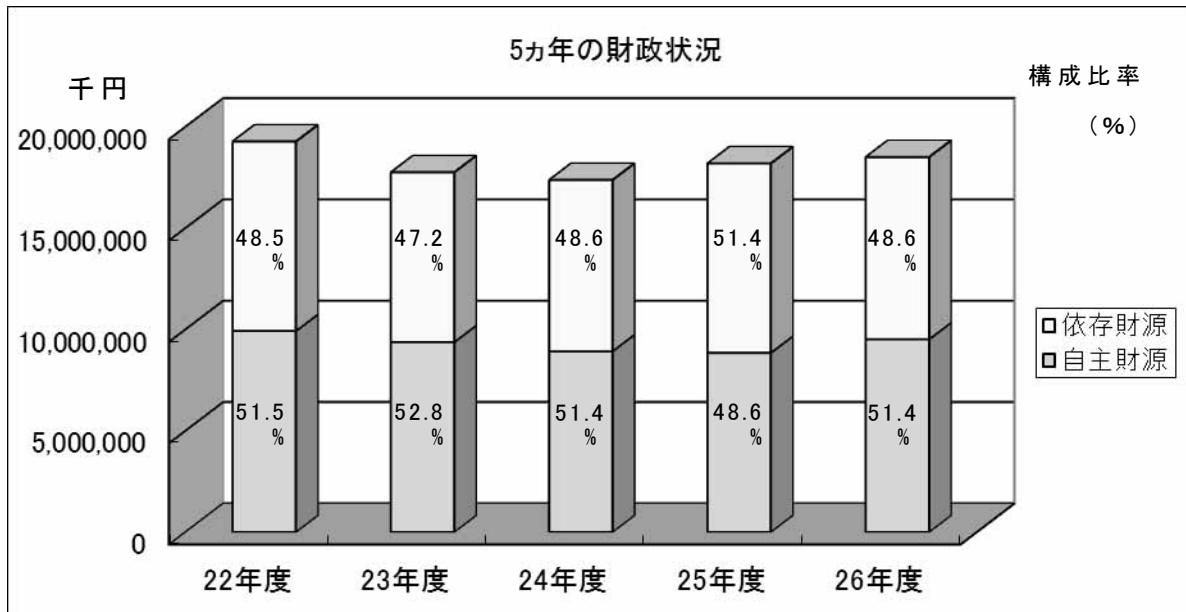
依存財源は、8,989,667千円で、前年度より353,201千円（3.8%）の減となっている。

また、一般財源の歳入総額に占める割合は70.5%（前年度69.0%）で、前年度より 1.5ポイント高くなっている。

過去3ヵ年の財源状況

（単位：千円）

区分	26年度 決算額	構成比率			前年度対比		
		26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
自主財源	9,518,202	51.4%	48.6%	51.4%	107.5%	99.1%	95.2%
依存財源	8,989,667	48.6%	51.4%	48.6%	96.2%	110.6%	100.9%
合計	18,507,869	100.0%	100.0%	100.0%			
一般財源	13,043,856	70.5%	69.0%	71.1%	103.9%	101.5%	97.5%
特定財源	5,464,013	29.5%	31.0%	28.9%	96.8%	112.6%	98.8%



歳入決算の推移

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自主財源	9,929,117	9,378,072	8,928,015	8,850,655	9,518,202
依存財源	9,346,784	8,376,270	8,449,443	9,342,868	8,989,667
合計	19,275,901	17,754,342	17,377,458	18,193,523	18,507,869

第1款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,250,859,000	7,167,106,023	6,504,925,872	60,487,144	601,693,007	104.1%	90.8%

収入済額は6,504,926千円で前年度より100,552千円(1.6%)増となっている。

予算現額に対する比率は104.1%(前年度104.2%)、調定額に対する比率90.8%(前年度90.4%)である。歳入総額に占める割合は35.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

前年度と比較してみると、個人市民税で61,012千円(2.9%)の増、法人市民税で15,646千円(3.0%)の増、固定資産税で24,887千円(0.7%)の増、軽自動車税で3,618千円(3.7%)の増となっているが、市たばこ税で4,664千円(1.3%)の減となっている。

不納欠損額は60,487千円で、前年度と比較すると48,464千円の増となっている。

収入未済額は601,693千円で、前年度より65,679千円(9.8%)の減となっており、内訳は、現年課税分が103,198千円、滞納繰越分が498,495千円である。

また、収納率は、現年課税分が98.4%で前年度と同率となっているが、滞納繰越分では17.8%で前年度より6.9ポイント高くなっている。

* 不納欠損の内訳

(単位:円,件)

区分	26年度								25年度		対前年度 増減額
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計		件数	税額	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額			
個人市民税	467	26,343,477	5	66,226	1	839,774	473	27,249,477	146	7,780,699	19,468,778
法人市民税	14	1,160,100	0	0	5	469,000	19	1,629,100	0	0	1,629,100
固定資産税	232	24,173,400	2	12,600	22	5,865,385	256	30,051,385	70	3,863,400	26,187,985
軽自動車税	270	1,327,582	3	18,400	1	7,200	274	1,353,182	54	379,200	973,982
入湯税	1	204,000	0	0	0	0	1	204,000	0	0	204,000
計	984	53,208,559	10	97,226	29	7,181,359	1,023	60,487,144	270	12,023,299	48,463,845

※ 不納欠損の理由について

1. 地方税法第18条：地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して5年間行使しなければ、時効によって消滅する。
2. 地方税法第15条の7第4項：滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が3年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。
3. 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかとなるときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

*市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科 目		年 度 別	調 定 額 (A)	不 納 欠 損 額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収 納 率 (D)/(C)	
市 民 税	個 人 分	26	2,148,517,500	0	2,148,517,500	2,107,499,161	41,018,339	98.1%	
		25	2,098,700,244	0	2,098,700,244	2,066,147,337	32,552,907	98.4%	
	法 人 分	26	537,452,800	0	537,452,800	536,008,900	1,443,900	99.7%	
		25	522,428,900	0	522,428,900	520,818,800	1,610,100	99.7%	
	計	26	2,685,970,300	0	2,685,970,300	2,643,508,061	42,462,239	98.4%	
		25	2,621,129,144	0	2,621,129,144	2,586,966,137	34,163,007	98.7%	
固 定 資 産 税	個人及び 法人分	26	3,351,750,700	0	3,351,750,700	3,292,766,936	58,983,764	98.2%	
		25	3,351,442,600	0	3,351,442,600	3,285,474,958	65,967,642	98.0%	
	交付金	26	2,353,100	0	2,353,100	2,353,100	0	100.0%	
		25	2,372,300	0	2,372,300	2,372,300	0	100.0%	
	計	26	3,354,103,800	0	3,354,103,800	3,295,120,036	58,983,764	98.2%	
		25	3,353,814,900	0	3,353,814,900	3,287,847,258	65,967,642	98.0%	
軽自動車税	26	101,253,100	0	101,253,100	99,500,800	1,752,300	98.3%		
	25	99,213,400	0	99,213,400	96,873,300	2,340,100	97.6%		
市たばこ税	26	347,909,295	0	347,909,295	347,909,295	0	100.0%		
	25	352,573,722	0	352,573,722	352,573,722	0	100.0%		
入湯税	26	10,913,100	0	10,913,100	10,913,100	0	100.0%		
	25	10,840,200	0	10,840,200	10,840,200	0	100.0%		
現 年 課 税 分 合 計(ア)	26	6,500,149,595	0	6,500,149,595	6,396,951,292	103,198,303	98.4%		
	25	6,437,571,366	0	6,437,571,366	6,335,100,617	102,470,749	98.4%		
滞 納 繰 越	市 民 税	個人分	26	214,562,355	27,249,477	187,312,878	43,070,353	144,242,525	23.0%
			25	213,629,434	7,780,699	205,848,735	23,410,029	182,438,706	11.4%
		法人分	26	9,794,740	1,629,100	8,165,640	1,140,300	7,025,340	14.0%
			25	8,868,900	0	8,868,900	684,260	8,184,640	7.7%
		計	26	224,357,095	28,878,577	195,478,518	44,210,653	151,267,865	22.6%
			25	222,498,334	7,780,699	214,717,635	24,094,289	190,623,346	11.2%
	固 定 資 産 税	26	432,767,201	30,051,385	402,715,816	60,978,027	341,737,789	15.1%	
		25	414,018,926	3,863,400	410,155,526	43,383,167	366,772,359	10.6%	
	軽自動車税	26	9,628,132	1,353,182	8,274,950	2,785,900	5,489,050	33.7%	
		25	9,476,432	379,200	9,097,232	1,795,400	7,301,832	19.7%	
	入湯税	26	204,000	204,000	0	0	0	—	
		25	204,000	0	204,000	0	204,000	0.0%	
	滞 納 繰 越 分 合 計(イ)	26	666,956,428	60,487,144	606,469,284	107,974,580	498,494,704	17.8%	
		25	646,197,692	12,023,299	634,174,393	69,272,856	564,901,537	10.9%	
総 合 計 (ア)+(イ)	26	7,167,106,023	60,487,144	7,106,618,879	6,504,925,872	601,693,007	91.5%		
	25	7,083,769,058	12,023,299	7,071,745,759	6,404,373,473	667,372,286	90.6%		

第2款 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
150,000,000	147,998,001	147,998,001	-	0	98.7%	100.0%

収入済額は147,998千円で、前年度に比べ7,315千円(4.7%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

内訳は、地方揮発油譲与税が44,316千円で前年度より3,135千円の減、自動車重量譲与税が103,682千円で前年度より4,180千円の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
17,000,000	14,477,000	14,477,000	-	0	85.2%	100.0%

収入済額は14,477千円で、前年度より2,222千円(13.3%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
26,000,000	49,971,000	49,971,000	-	0	192.2%	100.0%

収入済額は49,971千円で、前年度より22,652千円(82.9%)の増となっている。

歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,100,000	24,630,000	24,630,000	-	0	403.8%	100.0%

収入済額は24,630千円で、前年度より12,275千円(33.3%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
514,000,000	529,267,000	529,267,000	-	0	103.0%	100.0%

収入済額は529,267千円で、前年度より89,800千円(20.4%)の増となっている。

歳入総額に占める割合は2.9%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
12,500,000	11,029,011	11,029,011	-	0	88.2%	100.0%

収入済額は11,029千円で、前年度より2,594千円(19.0%)の減となっている。
歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
25,000,000	18,816,000	18,816,000	-	0	75.3%	100.0%

収入済額は18,816千円で、前年度より28,543千円(60.3%)の減となっている。
歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
22,000,000	18,835,000	18,835,000	-	0	85.6%	100.0%

収入済額は18,835千円で、前年度より2,468千円(11.6%)の減となっている。
歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
3,325,000,000	3,276,516,000	3,276,516,000	-	0	98.5%	100.0%

収入済額は3,276,516千円で、前年度より25,867千円(0.8%)の増となっている。
歳入総額に占める割合は17.7%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

※過去3ヵ年の交付税状況

(単位：千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	地方交付税			前年度 対比
				普通 交付税	特別 交付税	計	
26年度	7,934,200	5,222,039	2,712,161	2,712,161	564,355	3,276,516	100.8%
25年度	7,931,797	5,173,653	2,758,144	2,758,144	492,505	3,250,649	94.3%
24年度	8,001,320	5,095,631	2,905,689	2,905,689	541,904	3,447,593	104.6%

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
7,500,000	6,202,000	6,202,000	-	0	82.7%	100.0%

交通反則金の一部が市町村に交付されるものである。収入済額は 6,202千円で、前年度より1,322千円(17.6%)の減となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
506,826,133	450,938,477	448,139,877	0	2,798,600	88.4%	99.4%

収入済額は448,140千円で、前年度より12,403千円(2.7%)の減となっており、歳入総額に占める割合は2.4%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

分担金の収入済額は、10,645千円で、前年度より15,264千円の減となっている。

主なものは、民生費分担金で障がい者生活支援事業他市町分担金3,827千円、消防費分担金で沿岸市町運営分担金3,817千円である。

負担金の収入済額は、437,494千円で、前年度より2,861千円の増となっている。

主なものは、民生費負担金436,061千円で、私立保育園保育料264,310千円、公立保育園保育料127,327千円である。

収入未済額 2,799千円は、児童福祉費負担金である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
220,972,000	241,422,825	227,970,525	3,300	13,449,000	103.2%	94.4%

収入済額は 227,971千円で、前年度より9,661千円(4.4%)の増となっており、歳入総額に占める割合は1.2%で、前年度と同率となっている。

使用料の収入済額は、176,039千円であり、主なものは、市営駐車場使用料19,328千円、市民バス運行使用料26,979千円、道路橋りょう使用料15,495千円、住宅使用料87,564千円である。

手数料の収入済額は、38,926千円であり、主なものは、総務手数料20,558千円、し尿手数料12,885千円である。

入場料は、埋没林博物館入場料13,005千円である。

収入未済額13,449千円は、前年度より570千円(4.1%)の減となっている。

内訳は、住宅使用料13,226千円、霊園管理料40千円、幼稚園保育料40千円、し尿手数料143千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
2,438,682,065	2,166,360,308	2,007,346,887	-	159,013,421	82.3%	92.7%

収入済額は2,007,347千円で、前年度より285,583千円(12.5%)の減となっており、歳入総額に占める割合は10.8%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金318,542千円、児童福祉費負担金729,661千円、生活保護費負担金220,300千円である。

国庫補助金では、総務管理費補助金104,002千円、社会福祉費補助金142,894千円、道路橋りょう費補助金169,290千円、学校教育費補助金129,791千円である。

委託金では、社会福祉費国民年金委託金10,322千円である。

収入未済額159,013千円は、繰越事業に係るもので公共土木施設災害復旧費負担金42,156千円、総務管理費補助金50,328千円、道路橋りょう費補助金42,790千円などである。

第15款 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,692,464,498	1,553,222,007	1,224,226,467	-	328,995,540	72.3%	78.8%

収入済額は1,224,226千円で、前年度より112,246千円(10.1%)の増となっており、歳入総額に占める割合は6.6%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、県負担金では社会福祉費負担金330,412千円、児童福祉費負担金213,418千円、生活保護費負担金2,414千円である。

県補助金では、社会福祉費補助金104,669千円、児童福祉費補助金139,731千円、農業費補助金120,591千円、林業費補助金41,682千円、社会教育費補助金41,650千円、農林水産業施設災害復旧費補助金51,700千円である。

委託金では、徴税費委託金72,598千円である。

収入未済額328,996千円は、繰越事業に係るもので、水産業費補助金68,439千円、急傾斜地崩壊対策事業補助金14,900千円、農林水産業施設災害復旧費補助金208,575千円などである。

第16款 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
63,160,000	48,614,598	48,614,598	0	0	77.0%	100.0%

収入済額は48,615千円で、前年度より54,693千円(52.9%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入35,046千円、土地建物売払収入11,582千円である。

第17款 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
19,300,000	18,214,898	18,214,898	0	0	94.4%	100.0%

収入済額は18,215千円で、前年度より960千円(5.6%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、“ふるさと魚津応援寄附金”“豪雨災害支援費寄附金”などの総務管理費寄附金9,125千円、社会福祉費寄附金2,879千円、環境保全寄附金5,361千円である。

第18款 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
581,364,000	485,739,547	485,739,547	-	0	83.6%	100.0%

収入済額は485,740千円で、前年度より485,091千円(74787.5%)の増となっており、歳入総額に占める割合は2.6%で、前年度より2.6ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金400,000千円、地域づくり基金繰入金83,986千円、社会福祉基金繰入金1,000千円である。

第19款 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
878,335,592	878,335,207	878,335,207	-	0	100.0%	100.0%

収入済額は878,335千円で、前年度より98,816千円(12.7%)の増となっており、歳入総額に占める割合は4.7%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。

第20款 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額対 比
987,791,000	1,008,656,122	906,261,157	1,135,588	101,259,377	91.7%	89.8%

収入済額は906,261千円で、前年度より39,563千円(4.6%)の増となっており、歳入総額に占める割合は4.9%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、労働費貸付金元利収入58,010千円、商工費貸付金元利収入564,077千円、雑入201,759千円である。

収入未済額101,259千円は、繰越事業に係る生涯学習・スポーツ課雑入(スポーツ振興くじ助成金(桃山陸上競技場改修工事))100,000千円、その他生活保護返還金

1,163千円、教育費貸付金元利収入96千円である。

第21款 市 債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
2,367,300,000	2,064,653,000	1,660,353,000	-	404,300,000	70.1%	80.4%

収入済額(市債発行高)は1,660,353千円で、前年度より261,443千円(13.6%)の減となっており、歳入総額に占める割合は9.0%と前年度より1.6ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、総務債98,000千円、民生債55,000千円、土木債129,900千円、教育債303,100千円、災害復旧債99,200千円、臨時財政対策債934,553千円である。

収入未済額404,300千円は、繰越事業に伴うもので、総務債212,900千円、農林水産債31,400千円、土木債63,800千円、災害復旧債96,200千円である。

当年度末の一般会計における市債現在高は15,751,241千円で、前年度末に比べ233,203千円(1.5%)の増となっている。

平成25年度末市債未償還額	15,518,038千円
平成26年度市債発行額	1,660,353千円
平成26年度市債償還額(元金)	1,427,150千円
平成26年度末市債未償還額	15,751,241千円

(2) 歳 出 (46頁 [第4表]、47頁 [第5表] 参照)

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,112,154,288	17,813,261,710	1,362,620,547	936,272,031	88.6%

予算現額20,112,154千円に対し、支出済額は17,813,262千円である。

執行率は88.6%(前年度90.8%)となり、前年度より2.2ポイント低くなっている。

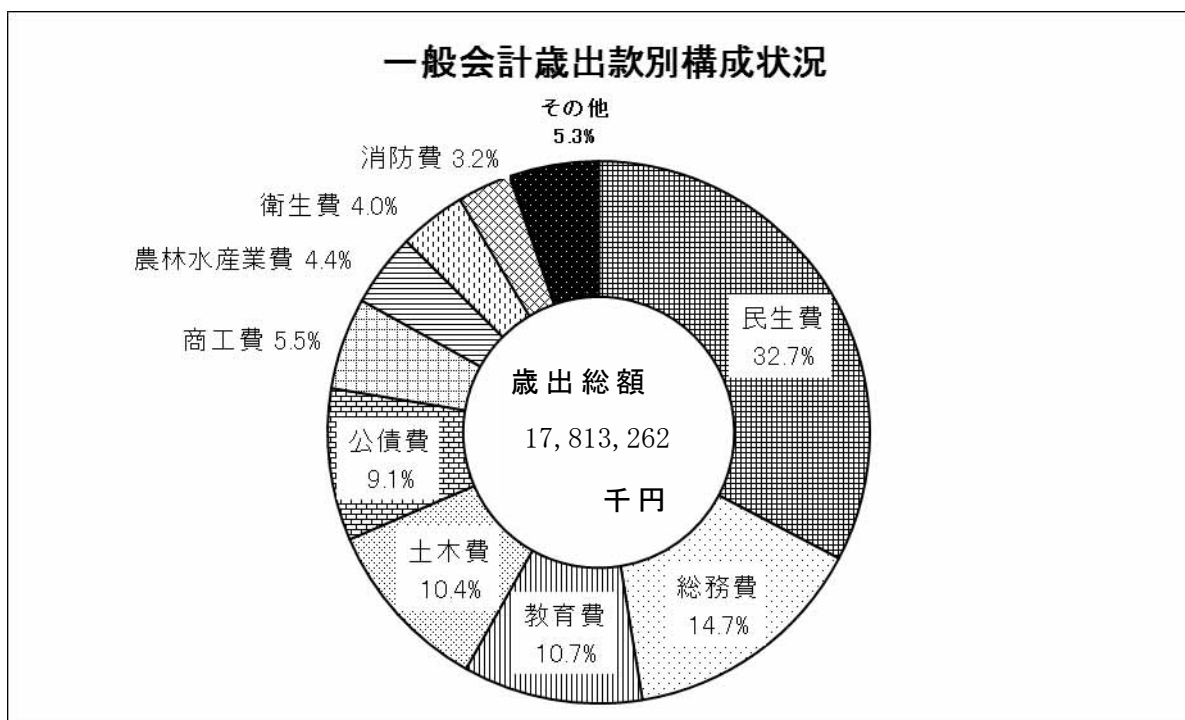
翌年度繰越額は1,362,621千円で、すべて繰越明許分で32事業 1,362,621千円であり、前年度より467,362千円の増となっている。

支出済額17,813,262千円は、前年度と比較すると498,074千円(2.9%)の増となっている。

増となった主なものは、総務費では総務管理費の防災対策費103,656千円の支出で90,933千円(714.7%)の増、民生費では、児童福祉費の保育所費1,518,620千円で88,171千円(6.2%)、教育費では社会教育費の埋没林博物館費157,872千円で77,396千円(96.2%)、災害復旧費では農林水産業施設災害復旧費の公共災害復旧費190,278千円で169,693千円(824.4%)、諸支出金では災害応急措置費の災害応急措置費324,793千円で171,503千円(111.9%)が、それぞれ前年度より増となっている。

一方、減となった主なものは、総務費では総務管理費の交通対策費106,255千円で112,820千円(51.5%)、農林水産業費では農業土木費の農地費53,669千円で133,924千円(71.4%)、土木費では道路橋りょう費の道路改良費237,004千円で198,178千円(45.5%)、教育費では小学校費の学校管理費284,903千円で230,049千円(44.7%)が、それぞれ前年度より減となっている。

不用額は936,272千円で、前年度より 68,158千円の増となっている。



また、性質別経費をしてみると、義務的経費は7,218,468千円で、前年度より198,874千円(2.8%)増加している。構成比では40.5%(前年度40.5%)と前年度と同率となっている。

義務的経費内の割合では、扶助費41.9%で前年度より1.0ポイント高く、人件費35.6%で0.6ポイント低く、公債費22.5%で0.3ポイント低くなっている。

投資的経費は2,472,777千円であり、前年度より215,118千円(8.0%)の減、構成比では13.9%(前年度15.5%)となり、1.6ポイント低くなっている。

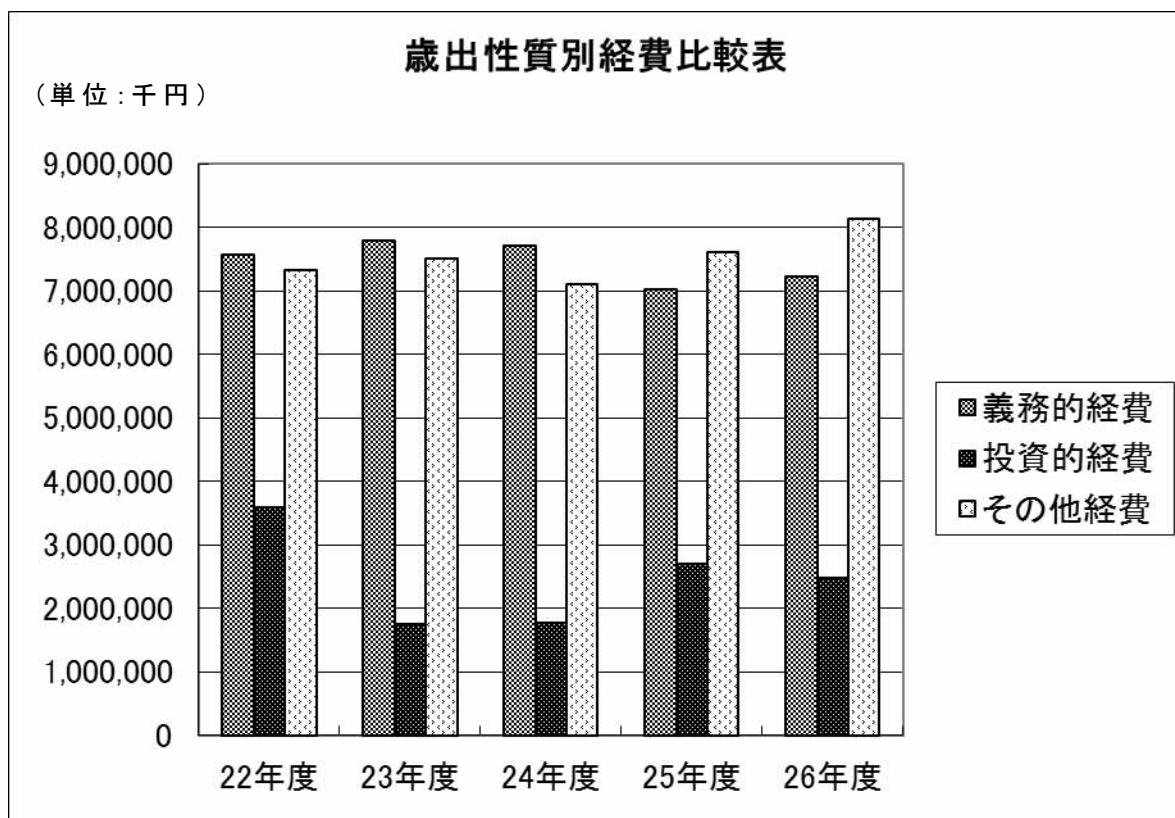
その他経費は、8,122,017千円となっており、前年度に比べ514,318千円(6.8%)の増となっており、構成比では、45.6%(前年度43.9%)となり、1.7ポイント高くなっている。

(48頁〔第6表〕参照)

歳出性質別経費比較表

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
義務的経費	7,571,700	7,794,433	7,715,996	7,019,594	7,218,468
投資的経費	3,577,289	1,738,361	1,776,640	2,687,895	2,472,777
その他経費	7,320,575	7,505,527	7,105,303	7,607,699	8,122,017
合計	18,469,564	17,038,321	16,597,939	17,315,188	17,813,262



第1款 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
222,028,000	218,968,556	0	3,059,444	98.6%

支出済額は218,969千円で、前年度より14千円(0.0%)の増となり、歳出総額に占める割合は1.2%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

不用額は3,059千円で、前年度に比べ4,534千円の減となっている。

予算現額に対する執行率は98.6%で、前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。

第2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,097,522,292	2,624,154,203	353,908,360	119,459,729	84.7%

支出済額は2,624,154千円で、前年度より10,445千円(0.4%)の減となっており、歳出総額に占める割合は14.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

減の主な理由は、総務管理費の交通対策費において電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業が完了したことによるものである。

支出済額の主な内訳は、総務管理費2,346,577千円であり、前年度より13,828千円(0.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、文書広報費では、区長設置事業17,901千円、広報うおづ発行事業10,380千円、電子計算費では、電子計算処理費135,081千円、企画費では、広域行政推進事業350,560千円、地域振興事業(繰越明許含む)81,066千円、交通対策費では、魚津市民バス運行事業(繰越明許含む)70,996千円、防災対策費では、防災情報整備事業(繰越明許含む)96,084千円である。

徴税費は145,073千円で、前年度より26,841千円(15.6%)の減となっている。

戸籍住民登録費は84,023千円で、前年度より2,135千円(2.6%)の増となっている。

選挙費は18,026千円であり、前年度より1,826千円(11.3%)の増となっている。

前年度は、参議院議員選挙、土地改良区総代選挙の執行があり、本年度は、農業委員会委員選挙(462千円)、衆議院議員選挙(14,009千円)、県議会議員選挙(3,145千円)の執行があった。

統計調査費は6,447千円で、前年度より1,321千円(25.8%)の増となっている。

監査委員費は24,009千円で、前年度より2,715千円(10.2%)の減となっている。

翌年度繰越額353,908千円は、防災情報整備事業212,952千円、三世代同居推進奨励金事業14,000千円、プレミアム付商品券発行事業38,456千円など15事業の繰越明許に係るものである。

不用額は119,460千円で、前年度に比べ42,194千円(54.6%)の増である。

予算現額に対する執行率は84.7%で、前年度に比べ10.5ポイント低くなっている。

第3款 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,075,019,000	5,823,099,035	8,000,000	243,919,965	95.9%

支出済額は5,823,099千円で、前年度より372,699千円(6.8%)の増となっており、歳出総額に占める割合は32.7%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

社会福祉費は、2,767,259千円で前年度より285,286千円(11.5%)の増となっている。支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金293,071千円、臨時福祉給付金給付事業86,139千円、介護保険事業特別会計繰出金653,739千円、地域介護・福祉空間整備等事業45,526千円、高齢者いきいきセンター建設事業(繰越明許)68,090千円、福祉センター運営費26,336千円、障がい福祉サービス費等給付事業510,300千円、重度心身障がい者医療費助成事業138,462千円、地域生活支援事業55,409千円、障がい児通所支援事業47,623千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金604,598千円である。

児童福祉費は2,795,289千円で、前年度より126,022千円(4.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、放課後児童健全育成事業30,894千円、子育て臨時給付金給付事業52,243千円、児童扶養手当支給事業133,900千円、市立保育所運営費(繰越明許含む)200,883千円、私立保育所運営支援事業859,359千円、私立保育所特別保育事業62,292千円、つくし学園運営費46,282千円、児童センター運営費56,795千円、児童手当支給事業659,718千円、こども・妊産婦医療費助成事業154,859千円である。

生活保護費は260,550千円で、前年度より38,608千円(12.9%)の減となっている。

翌年度繰越額8,000千円は、繰越明許で、保健・医療・介護予防連携施設建設事業である。

不用額は243,920千円で、前年度に比べ58,990千円(19.5%)の減である。

予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ3.0ポイント高くなっている。

第4款 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
743,525,600	710,883,964	0	32,641,636	95.6%

支出済額は710,884千円で、前年度より41,924千円(6.3%)の増であり、歳出総額に占める割合は4.0%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

保健衛生費は401,606千円で、前年度より18,229千円(4.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、地域中核病院支援事業77,367千円、予防接種事業81,289千円、妊産婦健康診査事業25,455千円、がん対策事業66,831千円である。

清掃費(ごみ収集費等)は261,186千円で、前年度より4,844千円(1.9%)の増となっている。

簡易水道費は32,783千円で、前年度より18,480千円(129.2%)の増となっているが、すべて簡易水道事業特別会計への繰出金である。

上水道費は15,309千円で、前年度より371千円(2.5%)の増となっているが、すべて水道事業会計への繰出金である。

不用額は32,642千円で、前年度に比べ6,888千円(26.7%)の増である。

主なものは、保健衛生費の予防費の委託料13,339千円、環境衛生費の負担金補助及び交付金3,774千円である。

予算現額に対する執行率は95.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

第5款 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
111,527,000	96,439,755	0	15,087,245	86.5%

支出済額は96,440千円で、前年度より8,775千円(10.0%)の増となっており、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率となっている。

支出済額の主なものは、勤労者融資対策事業58,000千円、緊急雇用創出事業23,321千円、職業訓練センター運営費9,589千円である。

不用額は15,087千円で、前年度に比べ12,688千円(528.9%)の増となっている。主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金14,388千円である。

予算現額に対する執行率は86.5%で、前年度に比べ10.8ポイント低くなっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,016,412,000	780,045,186	184,048,914	52,317,900	76.7%

支出済額は780,045千円で、前年度より148,529千円(16.0%)の減となっており、歳出総額に占める割合は4.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農業費は192,541千円で、前年度より33,251千円(14.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、元気な中山間地域づくり支援事業57,401千円、多面的機能支払交付金16,870千円である。

農業土木費は419,210千円で、前年度より111,601千円(21.0%)の減となっている。

主な理由は、農地費の農業基盤整備促進事業31,025千円、団体営農業施設整備事業150,664千円が皆減となったことによるものである。支出済額の主なものは、農業土木総務費の農業集落排水事業特別会計繰出金283,500千円、土地改良事業(繰越明許含む)52,952千円、農地費の震災対策農業水利施設整備事業(繰越明許含む)40,766千円である。

林業費は103,518千円で、前年度より19,057千円(15.5%)の減となっている。

主な理由は、林業総務費の県営林道事業が23,818千円の減となったことによるものである。支出済額の主なものは、造林事業費の水と緑の森づくり事業21,485千円、森林整備加速化・林業再生事業7,268千円である。

水産業費は64,776千円で、前年度より15,380千円(31.1%)の増となっている。

主な理由は、漁港管理費の漁港整備事業8,748千円が皆増となったことによるものである。支出済額の主なものは、水産振興費の漁業経営安定対策事業10,314千円、漁業振興事業15,000千円である。

翌年度繰越額184,049千円は、土地改良事業11,780千円、農業基盤整備促進事業20,530千円、県単独治山事業48,734千円、漁港整備事業91,252千円など8事業の繰越明許に係るものである。

不用額は52,318千円で、前年度に比べ3,849千円(7.9%)の増である。

予算現額に対する執行率は76.7%で、前年度に比べ16.1ポイント低くなっている。

第7款 商工費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,013,404,475	973,359,407	0	40,045,068	96.0%

支出済額は973,359千円で、前年度より50,914千円(5.0%)の減となっており、歳出総額に占める割合は5.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額が減となった主な理由は、テクノスポーツドーム費で前年度より43,198千円の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策事業571,747千円、中小企業及び地場産業振興事業25,237千円、企業立地事業177,346千円、受入体制整備事業15,579千円、観光・物産宣伝事業12,499千円、テクノスポーツドーム管理運営費86,309千円である。

不用額は40,045千円で、前年度に比べ22,782千円(132.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

第8款 土木費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,131,005,013	1,852,837,191	175,817,000	102,350,822	86.9%

支出済額は1,852,837千円で、前年度より219,089千円(10.6%)の減となっており、歳出総額に占める割合は10.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

土木管理費は72,610千円で、前年度より4,434千円(6.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、県事業負担金16,742千円である。

道路橋りょう費は433,983千円で、前年度より239,089千円(35.5%)の減となっている。支出済額が減となった主な理由は、道路改良事業が前年度より198,178千円の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市道維持補修事業38,333千円、市道改良舗装事業56,252千円、道路改良事業(繰越明許含む)237,004千円である。

河川費は35,237千円で、前年度より3,515千円(11.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、河川維持事業12,949千円である。

住宅費は86,985千円で、前年度より14,117千円(14.0%)の減となっている。

支出済額が減となった主な理由は、住宅管理費の市営住宅整備事業が前年度より22,000千円の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市営住宅整備事業21,489千円である。

都市計画費は1,224,021千円で、前年度より26,168千円(2.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、土地区画整理費の経田地区土地区画整理事業(繰越明許含む)

153,501千円、下水道整備費の下水道事業特別会計繰出金842,000千円、都市公園管理費の総合公園等維持管理費73,598千円である。

翌年度繰越額175,817千円は、繰越明許で、急傾斜地崩壊対策事業29,800千円、道路改良事業111,200千円、緊急浸水対策計画策定事業3,600千円、経田地区土地区画整理事業31,217千円である。

不用額は102,351千円で、前年度に比べ3,109千円(2.9%)の減である。

予算現額に対する執行率は86.9%で、前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。

第9款 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
584,539,000	575,488,085	0	9,050,915	98.5%

支出済額は575,488千円で、前年度より89,323千円(18.4%)の増となっており、歳出総額に占める割合は3.2%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。

支出済額が増となった主な理由は、常備消防費の広域消防推進事業が前年度より54,013千円の増となったことによるものである。支出済額の主なものは、広域消防推進事業464,378千円、消防施設等整備事業46,166千円である。

不用額は9,051千円で、前年度に比べ25,860千円(74.1%)の減である。

予算現額に対する執行率は98.5%で、前年度と比べ5.6ポイント高くなっている。

第10款 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,123,661,400	1,909,904,812	121,211,640	92,544,948	89.9%

支出済額は1,909,905千円で、前年度より36,097千円(1.9%)の減となっており、歳出総額に占める割合は10.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

教育総務費は302,366千円で、前年度より45,091千円(17.5%)の増となっている。支出済額の主なものは、給食センター運営費132,983千円である。

小学校費は396,900千円で、前年度より219,854千円(35.6%)の減となっている。減となった主な理由は、学校管理費で小学校耐震補強事業が前年度より203,563千円の減となったためである。主な支出済額は小学校健康保健事業12,210千円、小学校維持管理費104,646千円、小学校耐震補強事業(繰越明許)169,890千円、小学校教育振興・情報化事業30,829千円である。

中学校費は303,934千円で、前年度より16,622千円(5.2%)の減となっている。減となった主な理由は、学校管理費で中学校耐震補強事業が前年度より127,987千円の減となったためである。主な支出済額は中学校就学援助事業13,001千円、中学校維持管理費30,324千円、中学校整備事業(繰越明許含む)135,496千円、中学校耐震補強事業(繰越明許含む)93,796千円、中学校教育振興・情報化事業11,878千円である。

幼稚園費は44,462千円で、前年度より6,847千円(13.3%)の減となっている。

社会教育費は622,294千円で、前年度より82,050千円(15.2%)の増となっている。支出済額の主なものは、社会教育総務費の水族館事業特別会計繰出金108,866千円、埋没林博物館費の埋没林博物館改修事業82,192千円、新川文化ホール費の新川文化ホール管理費83,388千円である。

保健体育費は239,948千円で、前年度より80,083千円(50.1%)の増となっている。増となった主な理由は、体育施設管理費が前年度より76,916千円の増となったためである。支出済額の主なものは、保健体育総務費のしんきろうマラソン事業3,603千円、優秀選手派遣事業3,006千円、体育施設費の体育施設管理費201,196千円である。

翌年度繰越額121,212千円は、繰越明許で、学校規模適正化事業13,940千円、体育施設管理費107,271千円である。

不用額は92,545千円で、前年度に比べ62,092千円(40.2%)の減である。

予算現額に対する執行率は89.9%で、前年度に比べ11.9ポイント高くなっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
906,012,800	264,546,915	519,634,633	121,831,252	29.2%

支出済額は264,547千円で、前年度より232,409千円(723.2%)の増となっている。

歳出総額に占める割合は1.5%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。

内訳は、農林業施設災害復旧事業(繰越明許含む)190,278千円、土木災害復旧事業(繰越明許含む)72,187千円、歴史民俗博物館災害復旧事業2,083千円である。

翌年度繰越額519,635千円は、繰越明許で、農林業施設災害復旧事業419,635千円、土木災害復旧事業100,000千円である。

不用額は121,831千円で、前年度に比べ112,993千円(1278.5%)の増である。

予算額に対する執行率は29.2%で、前年度に比べ20.2ポイント低くなっている。

第12款 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,621,622,000	1,614,986,388	0	6,635,612	99.6%

支出済額は1,614,986千円で、前年度より13,172千円(0.8%)の増となっており、歳出総額に占める割合は9.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、元金は1,427,151千円で前年度より30,188千円(2.2%)の増、利子は187,836千円で、前年度より17,016千円(8.3%)の減となっている。

不用額は6,636千円で、前年度に比べ16,190千円(70.9%)の減である。

予算現額に対する執行率は99.6%で、前年度より1.0ポイント高くなっている。

第13款 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
451,989,000	368,548,213	0	83,440,787	81.5%

支出済額は368,548千円で、前年度より204,832千円(125.1%)の増となっており、歳出総額に占める割合は2.1%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、国県支出金返納金43,755千円、農林業施設災害応急措置事業46,724千円、土木災害応急措置事業273,170千円である。

不用額は83,441千円で、前年度に比べ46,551千円(126.2%)の増である。

予算現額に対する執行率は81.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

第14款 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,886,708	0	0	13,886,708	0.0%

総務費 総務管理費 一般管理費へ2,164千円、総務費 総務管理費 会計管理費へ5,907千円、総務費 総務管理費 企画費へ2,800千円、衛生費 保健衛生費 健康センター費へ2,128千円、教育費 社会教育費 学びの森天神山交流館費へ615千円、諸支出金 災害応急措置費へ2,500千円それぞれ充当されている。

4. 特別会計

平成26年度の7特別会計の総額は

予算現額	14,150,592千円	(前年度対比100.3%)
歳入決算額	13,718,689千円	(前年度対比101.1% 予算対比 96.9%)
歳出決算額	13,462,488千円	(前年度対比100.3% 予算対比 95.1%)
形式収支	256,201千円	

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源20,701千円を差引いた実質収支は、235,500千円となっている。(2頁 決算収支状況 参照)

一般会計からの繰入額は2,818,557千円で、前年度比251,542千円(9.8%)の増となっている。(49頁〔第7表〕参照)

(1) 下水道事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
2,789,149,000	2,774,165,493	2,674,568,092	3,949,160	95,648,241	95.9%	96.4%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,789,149,000	2,660,249,002	98,661,000	30,238,998	95.4%

予算現額2,789,149千円に対する決算額は、歳入2,674,568千円(予算対比95.9%)、歳出2,660,249千円(執行率95.4%)で、歳入歳出差引額は14,319千円である。

翌年度に繰り越すべき財源は、98,661千円である。

収入済額2,674,568千円は、前年度より72,402千円(2.8%)の増である。

主な理由は、前年度より繰入金が76,300千円(10.0%)の増となっているためである。

公営企業収入は663,464千円で、主なものは下水道使用料564,874千円、特環下水道分担金92,600千円、公共下水道負担金5,961千円である。収入未済額は18,054千円で、内訳は、下水道使用料6,131千円、特環下水道分担金6,034千円、公共下水道負担金5,890千円である。

不納欠損額は3,949千円で、下水道使用料225千円、特環下水道分担金1,869千円、公共下水道負担金1,855千円となっている。

受益者分担金・負担金の収入状況は次のとおりである。

[特環下水道分担金]

(単位:円)

区分		調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	収納率(B)/(A-C)
26年度	現年度分	93,061,300	92,156,400	0	904,900	99.0%
	滞納繰越分	7,441,500	443,700	1,869,000	5,128,800	8.0%
	計	100,502,800	92,600,100	1,869,000	6,033,700	93.9%
25年度	現年度分	67,163,100	65,950,400	0	1,212,700	98.2%
	滞納繰越分	6,439,200	210,400	0	6,228,800	3.3%
	計	73,602,300	66,160,800	0	7,441,500	89.9%

[公共下水道負担金]

(単位:円)

区分		調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	収納率(B)/(A-C)
26年度	現年度分	5,934,900	5,934,900	0	0	100.0%
	滞納繰越分	7,770,700	25,700	1,855,200	5,889,800	0.4%
	計	13,705,600	5,960,600	1,855,200	5,889,800	50.3%
25年度	現年度分	7,831,800	7,831,800	0	0	100.0%
	滞納繰越分	7,808,700	38,000	0	7,770,700	0.5%
	計	15,640,500	7,869,800	0	7,770,700	50.3%

特環下水道分担金の収入未済額は、現年度分では905千円で前年度に比べ308千円(25.4%)の減、滞納繰越分は5,129千円で1,100千円(17.7%)の減となっている。収納率は、現年度分については前年度に比べ0.8ポイント高く、滞納繰越分については4.7ポイント高くなっている。全体では4.0ポイント高くなっている。

公共下水道負担金の収入未済額は、現年度分はなく、滞納繰越分では5,890千円で前年度に比べ1,881千円(24.2%)の減となっている。

収納率は、現年度分では前年度と同率の100%であるが、滞納繰越分では0.1ポイント低くなっている。全体では同率となっている。

支出済額は2,660,249千円で、前年度に比べ71,701千円の増となっている。

平成26年度の工事の発注状況(2,000千円以上)は、魚津市特定環境保全公共下水道事業市道住吉16号線外管渠築造工事外27件である。

翌年度繰越額98,661千円は、繰越明許で、鴨川放水路下水道移設事業57,270千円、公共下水道整備事業21,717千円、雨水幹線築造事業19,674千円である。

不用額は30,234千円(予算対比1.1%)で、前年度に比べ50,789千円の減となっている。主なものは、公共下水道管理費の12,637千円、公共下水道事業費の3,664千円、特定環境保全公共下水道事業費の3,770千円、公債費の利子9,772千円である。

市債の26年度末未償還高は14,578,642千円であり、前年度より396,087千円の減となった。26年度の発行額は691,400千円、償還額は元金1,087,487千円、利子298,896千円となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	26年度		25年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	663,463,685	24.8%	618,938,150	23.8%	44,525,535
	国庫支出金	401,128,000	15.0%	423,720,000	16.3%	△22,592,000
	繰入金	842,000,000	31.5%	765,700,000	29.4%	76,300,000
	繰越金	13,618,308	0.5%	26,919,307	1.0%	△13,300,999
	諸収入	62,598,299	2.3%	82,888,782	3.2%	△20,290,483
	市債	691,400,000	25.9%	684,000,000	26.3%	7,400,000
	財産収入	359,800	0.0%	—	—	359,800
	計	2,674,568,092	100.0%	2,602,166,239	100.0%	72,401,853
歳出	下水道費	1,273,865,732	47.9%	1,231,832,322	47.6%	42,033,410
	公債費	1,386,383,270	52.1%	1,356,715,609	52.4%	29,667,661
	計	2,660,249,002	100.0%	2,588,547,931	100.0%	71,701,071
差引残額		14,319,090	—	13,618,308	—	700,782

(2) 農業集落排水事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
417,340,000	405,141,000	404,351,480	57,390	732,130	96.9%	99.8%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
417,340,000	402,109,656	1,800,000	13,430,344	96.4%

予算現額417,340千円に対する決算額は、歳入404,351千円(予算対比96.9%)、歳出402,110千円(執行率96.4%)で、歳入歳出差引額2,242千円である。

翌年度に繰り越すべき財源は、1,800千円である。

収入済額404,351千円は、前年度より11,282千円(2.9%)の増である。

主な理由は、繰入金で前年度より15,800千円の増となったためである。

支出済額は402,110千円で、前年度と比べて9,593千円(2.4%)の増となっている。

主な理由は、公債費において、前年度より14,246千円の増となったためである。

翌年度繰越額1,800千円は、繰越明許で、管路維持管理費である。

市債の26年度末未償還高は4,059,226千円であり、前年度より194,957千円(4.6%)の減となった。26年度の発行額は13,600千円であり、償還額は元金208,557千円、利子94,166千円となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	26年度		25年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	105,435,888	26.1%	103,561,932	26.3%	1,873,956
	繰入金	283,500,000	70.1%	267,700,000	68.1%	15,800,000
	繰越金	552,811	0.1%	522,831	0.1%	29,980
	諸収入	1,262,781	0.3%	1,784,228	0.5%	△521,447
	市債	13,600,000	3.4%	19,500,000	5.0%	△5,900,000
	計	404,351,480	100.0%	393,068,991	100.0%	11,282,489
歳出	農業集落排水事業費	99,386,219	24.7%	104,039,006	26.5%	△4,652,787
	公債費	302,723,437	75.3%	288,477,174	73.5%	14,246,263
	計	402,109,656	100.0%	392,516,180	100.0%	9,593,476
差引残額		2,241,824	—	552,811	—	1,689,013

(3) 簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
103,569,000	100,423,973	100,423,973	0	0	97.0%	100.0%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
103,569,000	100,423,973	0	3,145,027	97.0%

予算現額103,569千円に対する決算額は、歳入100,424千円(予算対比97.0%)、歳出100,424千円(執行率97.0%)で、歳入歳出差引額0円である。翌年度に繰り越すべき財源がなかったので、実質収支額も0円である。

収入済額100,424千円は、前年度より1,585千円(1.6%)の増である。主な理由は、前年度より繰入金で18,480千円、諸収入で2,998千円それぞれ増となったが、市債で19,600千円が減となったためである。

支出済額100,424千円は、前年度と比べて1,594千円(1.6%)の増となっている。主な理由は、公債費が、前年度より3,522千円の増となったためである。

市債の26年度末未償還高は423,467千円であり、前年度より40,458千円(10.6%)の増となった。

26年度の発行額は50,700千円で、償還額は元金10,242千円、利子7,218千円となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	26年度		25年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	13,933,560	13.9%	14,235,560	14.4%	△302,000
	繰入金	32,783,231	32.6%	14,303,627	14.5%	18,479,604
	繰越金	9,380	0.0%	0	0.0%	9,380
	諸収入	2,997,802	3.0%	0	0.0%	2,997,802
	市債	50,700,000	50.5%	70,300,000	71.1%	△19,600,000
	計	100,423,973	100.0%	98,839,187	100.0%	1,584,786
歳出	簡易水道費	82,963,784	82.6%	84,891,937	85.9%	△1,928,153
	公債費	17,460,189	17.4%	13,937,870	14.1%	3,522,319
	計	100,423,973	100.0%	98,829,807	100.0%	1,594,166
差引残額		0	—	9,380	—	△9,380

(4) 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
4,840,981,000	4,937,521,665	4,645,071,277	29,572,170	262,878,218	96.0%	94.1%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,840,981,000	4,484,702,704	2,077,920	354,200,376	92.6%

予算現額4,840,981千円に対する決算額は、歳入4,645,071千円(予算対比96.0%)、歳出4,484,703千円(執行率92.6%)で、歳入歳出差引額は160,369千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源が2,078千円あるので、実質収支は158,291千円となる。

収入済額4,645,071千円は、前年度より90,211千円(1.9%)の減である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税1,027,294千円で、前年度より78,118千円(8.2%)の増、国庫支出金747,092千円で133,628千円(15.2%)の減、共同事業交付金530,191千円で1,335千円(0.3%)の減、前期高齢者交付金1,494,316千円は、前年度より49,195千円(3.4%)の増である。

支出済額4,484,703千円は、前年度より177,688千円(3.8%)の減となっている。

主なものは、保険給付費3,060,376千円で前年度より160,540千円(5.0%)の減、後期高齢者支援金511,793千円で8,111千円(1.6%)の減、介護納付金205,499千円で15,319千円(6.9%)の減、共同事業拠出金507,671千円で8,483千円(1.7%)の増である。

翌年度繰越額2,078千円は、繰越明許で、一般管理費である。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

◇国民健康保険加入状況

区 分	26年度末	25年度末
世 帯 数	5,855 世帯	6,023 世帯
被 保 険 者	9,364 人	9,675 人

[加入者一人当たりの医療費は、一般被保険者377,979円(前年度392,519円)、退職者438,703円(前年度402,170円)となっている。]

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分		26年度		25年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険税	1,027,294,108	22.1%	949,175,896	20.0%	78,118,212
	使用料及び手数料	518,240	0.0%	423,100	0.0%	95,140
	国庫支出金	747,092,029	16.1%	880,720,321	18.6%	△133,628,292
	療養給付費交付金	250,294,000	5.4%	304,024,000	6.4%	△53,730,000
	前期高齢者交付金	1,494,315,875	32.2%	1,445,120,779	30.5%	49,195,096
	県支出金	198,858,134	4.3%	236,245,683	5.0%	△37,387,549
	共同事業交付金	530,190,705	11.4%	531,525,650	11.2%	△1,334,945
	繰入金	293,070,827	6.3%	211,460,241	4.5%	81,610,586
	繰越金	72,891,138	1.6%	153,628,362	3.2%	△80,737,224
	諸収入	30,546,221	0.7%	22,958,227	0.5%	7,587,994
	計	4,645,071,277	100.0%	4,735,282,259	100.0%	△90,210,982
歳出	総務費	86,715,014	1.9%	72,413,044	1.6%	14,301,970
	保険給付費	3,060,375,914	68.2%	3,220,915,493	69.1%	△160,539,579
	後期高齢者支援金	511,793,305	11.4%	519,904,166	11.2%	△8,110,861
	前期高齢者納付金	399,127	0.0%	533,017	0.0%	△133,890
	老人保健拠出金	20,645	0.0%	22,120	0.0%	△1,475
	介護納付金	205,498,853	4.6%	220,817,859	4.7%	△15,319,006
	共同事業拠出金	507,670,816	11.3%	499,188,124	10.7%	8,482,692
	保健事業費	58,822,524	1.3%	56,935,645	1.2%	1,886,879
	公債費	0	0.0%	0	0.0%	0
	諸支出金	53,406,506	1.2%	71,661,653	1.5%	△18,255,147
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
計	4,484,702,704	100.0%	4,662,391,121	100.0%	△177,688,417	
差引残額		160,368,573	—	72,891,138	—	87,477,435

*平成 26 年度国民健康保険税収納状況

(単位;円)

年度 区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年 度収 納率	
						B/ (A-C)		
現年課税分	977,904,000	1,029,732,600	967,967,158	0	61,765,442	94.0%	93.6%	
一般	医療分	653,552,000	689,905,474	648,776,584	0	41,128,890	94.0%	93.6%
	介護分	52,494,000	53,369,177	48,392,446	0	4,976,731	90.7%	88.7%
	後期分	199,419,000	209,719,955	196,919,822	0	12,800,133	93.9%	93.1%
	小計	905,465,000	952,994,606	894,088,852	0	58,905,754	93.8%	93.3%
退職	医療分	47,462,000	50,052,126	48,196,318	0	1,855,808	96.3%	97.1%
	介護分	10,621,000	11,544,123	11,091,350	0	452,773	96.1%	97.2%
	後期分	14,356,000	15,141,745	14,590,638	0	551,107	96.4%	97.0%
	小計	72,439,000	76,737,994	73,878,306	0	2,859,688	96.3%	97.1%
滞納繰越分	35,000,000	290,011,896	59,326,950	29,572,170	201,112,776	22.8%	14.1%	
一般	医療分	24,920,000	212,170,740	41,582,597	26,139,025	144,449,118	22.4%	13.6%
	介護分	5,145,000	18,160,886	3,801,073	1,389,417	12,970,396	22.7%	14.7%
	後期分	2,100,000	45,693,648	9,537,141	1,532,251	34,624,256	21.6%	15.4%
	小計	32,165,000	276,025,274	54,920,811	29,060,693	192,043,770	22.2%	14.0%
退職	医療分	2,065,000	9,518,719	3,469,271	400,603	5,648,845	38.0%	18.0%
	介護分	455,000	1,635,402	388,353	16,500	1,230,549	24.0%	16.4%
	後期分	315,000	2,832,501	548,515	94,374	2,189,612	20.0%	12.2%
	小計	2,835,000	13,986,622	4,406,139	511,477	9,069,006	32.7%	16.7%
合計	1,012,904,000	1,319,744,496	1,027,294,108	29,572,170	262,878,218	79.6%	76.5%	

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は 61,765千円で、前年度より 499千円(0.8%)の減となっている。収納率は94.0%であり前年度より0.4ポイント高くなっている。

また、滞納繰越分にかかる収入未済額は201,113千円で、前年度より27,761千円(12.1%)の減となった。収納率は22.8%と前年度より8.7ポイント高くなっている。

全体の収納率は79.6%と前年度より3.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は、29,572千円となっており、前年度より15,034千円の増となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
1,040,505,000	1,020,508,773	1,015,895,093	943,700	3,669,980	97.6%	99.5%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,040,505,000	1,012,998,880	1,027,080	26,479,040	97.4%

予算現額1,040,505千円に対する決算額は、歳入1,015,895千円(予算対比97.6%)、歳出1,012,999千円(執行率97.4%)で、歳入歳出差引額は2,896千円となっている。

収入済額1,015,895千円の主なものは、後期高齢者医療保険料402,948千円、繰入金604,598千円である。

支出済額1,012,999千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金995,298千円である。

翌年度繰越額1,027千円は、繰越明許で、徴収費である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	26年度		25年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	後期高齢者医療保険料	402,947,840	39.7%	398,364,180	40.3%	4,583,660
	使用料及び手数料	92,600	0.0%	80,400	0.0%	12,200
	繰入金	604,597,973	59.5%	583,403,142	59.0%	21,194,831
	繰越金	581,513	0.1%	518,542	0.1%	62,971
	諸収入	7,675,167	0.8%	6,845,345	0.7%	829,822
	計	1,015,895,093	100.0%	989,211,609	100.0%	26,683,484
歳出	総務費	17,233,971	1.7%	17,317,066	1.8%	△83,095
	後期高齢者医療広域連合納付金	995,298,409	98.3%	971,015,530	98.2%	24,282,879
	諸支出金	466,500	0.0%	297,500	0.0%	169,000
	計	1,012,998,880	100.0%	988,630,096	100.0%	24,368,784
差引残額		2,896,213	—	581,513	—	2,314,700

※平成26年度後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	収納率	前年度収納率
	A	B	C	D	E=B-C-D	C/A	C/(B-D)	
現年課税分	411,040,000	403,442,400	401,395,500	0	2,046,900	97.7%	99.5%	99.6%
滞納繰越分	900,000	4,119,120	1,552,340	943,700	1,623,080	172.5%	48.9%	27.6%
合計	411,940,000	407,561,520	402,947,840	943,700	3,669,980	97.8%	99.1%	99.0%

(6) 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
4,761,248,000	4,719,408,135	4,691,953,205	7,895,790	19,559,140	98.5%	99.4%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,761,248,000	4,615,778,398	2,626,560	142,843,042	96.9%

予算現額4,761,248千円に対する決算額は、歳入4,691,953千円(予算対比98.5%)、歳出4,615,778千円(執行率96.9%)で、歳入歳出差引額は76,175千円となっている。

収入済額4,691,953千円は、前年度より133,657千円(2.9%)の増となっている。

主なものは、保険料992,935千円で前年度より26,179千円の増、国庫支出金1,026,105千円で59,356千円の増、支払基金交付金1,282,764千円で57,299千円の増、県支出金662,601千円で18,496千円の増、繰入金653,739千円で22,541千円の増である。

支出済額4,615,778千円は、前年度より110,740千円(2.5%)の増となっている。

主なものは、保険給付費の4,347,024千円で前年度より139,027千円(3.3%)の増となり、歳出総額の94.2%を占めている。

翌年度繰越額2,627千円は、繰越明許で、介護保険一般管理費である。

《介護保険認定者数の状況》

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H 24	152	311	0	389	394	401	355	372	2,374
H 25	171	324	0	443	398	416	329	344	2,425
H 26	193	316	0	513	358	376	354	325	2,435

※平成26年度介護保険料収納状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	収納率	前年度収納率
	A	B	C	D	E=B-C-D	C/A	C/(B-D)	
現年課税分	982,808,000	1,000,009,770	991,071,090	0	8,938,680	100.8%	99.1%	99.1%
滞納繰越分	1,200,000	20,380,070	1,863,820	7,895,790	10,620,460	155.3%	14.9%	14.0%
合計	984,008,000	1,020,389,840	992,934,910	7,895,790	19,559,140	100.9%	98.1%	98.0%

介護保険料の収納状況をみると、現年分の収入未済額は8,939千円で、前年度より589千円(7.1%)の増となっている。収納率は99.1%で前年度と同率となっている。

滞納繰越分の収入未済額は10,620千円で、前年度より1,181千円(10.0%)の減となっている。収入未済額の合計は、19,559千円となり前年度より591千円の減となっている。

不納欠損額は7,896千円で、前年度より4,307千円の増である。

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分	年度	26年度		25年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	992,934,910	21.2%	966,755,600	21.2%	26,179,310
	使用料及び手数料	166,494	0.0%	150,897	0.0%	15,597
	国庫支出金	1,026,105,442	21.9%	966,749,727	21.2%	59,355,715
	支払基金交付金	1,282,764,227	27.3%	1,225,465,000	26.9%	57,299,227
	県支出金	662,601,000	14.1%	644,105,000	14.1%	18,496,000
	財産収入	62,573	0.0%	26,620	0.0%	35,953
	繰入金	653,738,959	13.9%	631,198,000	13.8%	22,540,959
	繰越金	44,818,966	1.0%	99,944,187	2.2%	△55,125,221
	諸収入	1,789,518	0.0%	758,434	0.0%	1,031,084
	(サ) サービス収入	18,532,100	0.4%	17,081,680	0.4%	1,450,420
	(サ) 繰越金	8,439,016	0.2%	6,060,988	0.1%	2,378,028
	計	4,691,953,205	100.0%	4,558,296,133	100.0%	133,657,072
歳出	総務費	99,071,725	2.1%	91,378,262	2.0%	7,693,463
	保険給付費	4,347,024,248	94.2%	4,207,997,571	93.4%	139,026,677
	地域支援事業費	99,004,465	2.1%	90,435,729	2.0%	8,568,736
	諸支出金	13,289,780	0.3%	41,199,021	0.9%	△27,909,241
	基金積立金	42,703,490	0.9%	59,323,916	1.3%	△16,620,426
	(サ) 事業費	14,684,690	0.3%	14,703,652	0.3%	△18,962
	計	4,615,778,398	100.0%	4,505,038,151	100.0%	110,740,247
差引残額		76,174,807	—	53,257,982	—	22,916,825

※介護保険事業特別会計には、介護保険事業勘定と介護サービス事業勘定があり、介護サービス事業勘定分を（サ）と表記。

(7) 水族館事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
197,800,000	186,425,399	186,425,399	0	0	94.2%	100.0%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
197,800,000	186,225,263	0	11,574,737	94.1%

予算現額197,800千円に対する決算額は、歳入186,425千円(予算対比94.2%)、歳出186,225千円(執行率94.1%)で、歳入歳出差引額は200千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源がなかったため、実質収支額も同額である。

収入済額186,425千円は、前年度より3,055千円(1.6%)の減となっている。水族館入場料は70,067千円で前年度より19,843千円(22.1%)の減、入場者数は121,008人で38,546人(24.2%)の減となっている。

支出済額186,225千円は、前年度より3,051千円(1.6%)の減となっている。

市債の26年度末未償還高は7,662千円であり、前年度より1,869千円の減となった。26年度の発行額はなく、26年度の償還額は元金1,869千円、利子95千円となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	26年度		25年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	使用料及び手数料	70,839,764	38.0%	90,714,548	47.9%	△19,874,784
	繰入金	108,866,000	58.4%	93,250,000	49.2%	15,616,000
	繰越金	204,244	0.1%	200,000	0.1%	4,244
	諸収入	6,515,391	3.5%	5,315,863	2.8%	1,199,528
	計	186,425,399	100.0%	189,480,411	100.0%	△3,055,012
歳出	水族館費	184,261,436	98.9%	187,312,340	99.0%	△3,050,904
	公債費	1,963,827	1.1%	1,963,827	1.0%	0
	計	186,225,263	100.0%	189,276,167	100.0%	△3,050,904
差引残額		200,136	—	204,244	—	△4,108

5. 財産管理

1 土地

本年度末現在高は1,175,727㎡（前年度末現在高1,174,785㎡）で前年度より942㎡増加している。

本年度において、行政財産の増加は、公用財産で、第1分庁舎敷地31㎡（土地開発基金財産分から移管）、公共用財産で、高齢者いきいきセンター敷地1,182㎡、魚津市営魚津駅南駐車場敷地295㎡（土地開発基金財産分から移管）、旧市民研修センター敷地市民バス駐車場敷地544㎡である。

行政財産の減少は、公共用財産で、シルバー人材センター敷地1,182㎡である。

2 建物

本年度末現在高は207,945㎡（前年度末現在高211,878㎡）で前年度より3,933㎡減少している。

主な減少としては、行政財産で経田保育園446㎡、吉島市営住宅1,071㎡、小川田市営住宅59㎡、魚津愛育園870㎡、普通財産でシルバー人材センター179㎡、旧給食センター730㎡、旧坪野小学校1,003㎡の建物の取壊しによるものである。増加は、行政財産で高齢者いきいきセンター291㎡、旧市民研修センター敷地市民バス駐車場（車庫）134㎡の新設によるものである。

3 山林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎡で年度中の増減はない。

4 物権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

5 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円（前年度100,600千円）で、年度中の増減はない。

6 出資による権利

本年度末現在高は344,329千円（前年度344,337千円）で、前年度より8千円減少している。

減少したものは、酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出損金8千円である。

7 物品

車両の本年度末現在高は134台（前年度131台）であり、前年度より3台増加している。内訳は、普通乗用車1台、小型貨物車3台、小型乗用車2台、軽自動車2台、小型ホイローダー除雪車1台の計9台が増加し、小型貨物車3台、小型乗用車3台の計6台が減少している。

その他の物品の本年度末現在高は金銭登録機など213種637品であり、前年度より7種87品の増である。増となったものは、振り込め詐欺防止装置、防犯カメラなどである。

8 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は92,572千円(前年度99,637千円)で前年度より7,065千円減少している。

奨学資金貸付金は2,173千円増加し、26年度末現在高72,251千円となっている。

地域総合整備資金貸付金は8,922千円減少し、26年度末現在高は18,473千円となっている。

在宅高齢者等住宅改善資金貸付金は、315千円減少し、26年度末現在高は1,848千円となっている。

9 美術工芸品

絵画など11種681点で、前年度より洋画で1点増加した。

10 その他

アウトサイドラインなど5種5点であるが、前年度より増減は無い。

11 基 金

本年度末現在高は3,737,891千円(前年度3,813,406千円)となっている。

前年度より財政調整基金247,359千円、地域づくり推進事業基金79,531千円が減となっている。

一方、公共施設整備基金200,028千円、介護給付費準備基金42,703千円、環境保全基金4,769千円などが増となっており、差引75,515千円の減少となっている。

基金の内訳は、次表のとおりである。

《基金の内訳》

(単位：千円)

区分		25年度末 現在高	決算年度中増減高		26年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	189,981	29,594	0	219,575
	不動産	899,994	0	27,519	872,475
		(19,196 m ²)	(0 m ²)	(944 m ²)	(18,252 m ²)
財政調整基金		1,475,469	152,641	400,000	1,228,110
公共施設整備基金		0	200,028	0	200,028
母子福祉基金		1,100	0	0	1,100
社会福祉基金		398,804	2,899	1,000	400,703
吉田久松社会福祉基金		150,000	0	0	150,000
スポーツ振興基金		9,037	3	0	9,040
農業振興基金		2,500	0	0	2,500
教育振興基金		23,930	0	0	23,930
桑山スポーツ振興基金		100,000	0	0	100,000
減債基金		28,359	37	0	28,396
地域づくり推進事業基金		355,971	4,443	83,974	276,440
農村環境保全基金		6,519	5	0	6,524
交通安全推進基金		5,163	1	0	5,164
文化振興基金		41,206	0	0	41,206
介護給付費準備基金		84,873	42,703	0	127,576
経澤国際親善基金		20,142	0	0	20,142
保健医療基金		10,026	13	0	10,039
環境保全基金		7,659	5,363	594	12,428
青年技能者育成支援基金		2,674	0	160	2,514
計		3,813,406	437,731	513,246	3,737,891

※基金ごとに年度末現在高の数値は単位未満を四捨五入とした。そのため、年度中増減高で単位未満を切上げ又は切下げによる調整数値とした。

第6 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

(面積：㎡ 金額：千円)

区分	25年度末現在高		26年度中増減高				26年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	19,196	899,994	0	0	944	27,519	18,252	872,475
現金		189,981		29,594		0		219,575
計	19,196	1,089,975	0	29,594	944	27,519	18,252	1,092,050

※各項目の数値は、単位未満を四捨五入とした。そのため、差額または合計が一致しない場合がある。

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のための取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

平成26年度の増減の内容は次のとおりである。

土地の処分数額27,519千円の内訳は、魚津商工会議所ビル用地（和光苑跡地）を売却した分908千円と、第1分庁舎敷地分2,500千円、駅南駐車場用地分14,924千円、海の駅蜃気楼用地分1,250千円、旧開発公社所有地のうち、とみ里団地分譲地2区画を売却した分7,937千円である。

現金の取得額29,594千円の内訳は、魚津商工会議所ビル用地（和光苑跡地）分908千円、第1分庁舎敷地分2,500千円、駅南駐車場用地分14,924千円、海の駅蜃気楼用地分1,250千円、とみ里団地分譲地2区画の売却金額分7,937千円、魚津製綱所跡地貸付分1,871千円及び預金利子分204千円を加えたものである。

第 7 意 見

I 一般会計

(1) 市税の滞納状況等について

市税の滞納額は、現年度分・過年度分合計で601,693千円となったが、前年度と比較して65,723千円の減となっている。

依然として、個人市民税（185,261千円）、固定資産税（400,722千円）の滞納額が大きい。

引き続き徴収に努力されたい。

市税の不納欠損処分額は、60,487千円であり、前年度より48,464千円の増となっている。個人市民税は27,249千円で全体の45.1%、固定資産税は30,051千円で49.7%を占めている。

不納欠損処分はやむを得ない措置であるが、今後とも調査に遺漏のないようお願いしたい。

(2) その他の滞納状況について

住宅使用料、保育料などの滞納額は、17,413千円であり、前年度より1,206千円の減となっている。

引き続き徴収に努力されたい。

特に、住宅使用料については、依然として多額になっているので粘り強い徴収に努められ、不公平感を助長することのないよう努められたい。

(3) 主な施設の利用状況について

主な施設の利用者数については、ミラージュプール17,292人(前年度より8,772人減)、桃山陸上競技場 12,619人(56人増)、桃山野球場 26,542人(2,922人増)、歴史民俗博物館 6,502人(118人減)、テクノスポーツドーム271,835人(13,685人増)、埋没林博物館32,833人(8,418人減)、水族博物館 121,008人(38,546人減)など施設全体では、783,827人となっている。前年度より40,870人、5.0%の減となっている。

水族博物館は、リニューアルから1年が経過し、概ねリニューアル前の利用者数に戻っている。

減となった施設においては、天候、施設の老朽化等の影響があったものの、引き続き、施設の利用目的達成のために、鋭意努力されたい。

(4) 補助金について

各種団体に対する公益上の必要性、活動状況や補助効果を十分検討のうえ、今後とも、適正な交付に努められたい。

(5) 施設の安全管理について

施設職員の毎日点検、業者の定期点検を行って事故防止に努めている。

危険箇所や損傷箇所の発見時には、速やかに対処し、事故の未然防止に努められたい。

(6) 経費節減について

需用費の不用額について審査したところ、消耗品費、光熱水費の節減に努力されているが、極めて厳しい財政運営が続くことが予想されるので、備品、消耗品等は一括管理方式を検討するなど、経費節減に一層の努力をされたい。

(7) 事務事業評価の徹底について

多くの事業は、事務事業評価を得た上で実施されているが、財政が厳しい時こそより以上の事務事業評価と事業効果が求められるので、予算配分以内であっても事務事業評価を得て経費の節減に努められたい。

(8) 工事入札関係について

工事契約について、関係書類、職員の説明聴取により審査を行ったが、入札方法、事前準備事務、入札決定事務は、ともに概ね適正である。

(9) 電算関係等の契約について

電算関係等の契約について審査したが、概ね適正である。

電算システムに限らず契約更新に当たっては、少なくとも過去3年間の契約額等の確認を行うとともに、やむを得ず随意契約の場合は、随意契約の趣旨と積算根拠を明確にしていきたい。

II 下水道事業特別会計ほか6特別会計

(1) 下水道事業特別会計の公営企業収入について

収入額は、663,464千円であり、前年度より44,526千円(7.2%)の増である。下水道使用料は、564,874千円で前年度より19,993千円の増となっている。

滞納額は、14,789千円で前年度より5,504千円の減となったが、依然として多額計上されている。

引き続き徴収に努められたい。

(2) 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入について

本年度の収入は、国民健康保険税1,027,294千円(収納率79.6%)、介護保険料992,935千円(〃98.1%)、後期高齢者医療保険料402,948千円(〃99.1%)となっている。

滞納額は、国民健康保険税262,878千円、介護保険料19,559千円、後期高齢者医療保険料3,670千円となっており多額である。

引き続き徴収に努められたい。

【むすび】

わが国経済は、緩やかな回復基調にあり、企業収益も堅調で、設備投資も増加しており、良好な企業収益及び人手不足に伴う所得雇用環境の改善に伴い、個人消費も持ち直しております。

景気回復の動きは、ようやく地方にも波及しつつあり、中小規模事業者の資金需要にも回復傾向がみられ、有効求人倍率も1.5倍前後と、全国で最も高い水準が続いております。雇用・所得環境の改善に加え、北陸新幹線の開業効果から、北陸の個人消費は堅調に推移しており、幅広い業種で人手不足感が強まっている状況です。

しかし、本年3月に開業した北陸新幹線の本市への影響については、魚津水族館等の観光施設への来館者数にも大きなプラス効果はないように見受けられ、今後、特急廃止の影響をいかに抑え、新幹線の開業効果をどう活かしていくか、地域の強みを活かしてPRしていかねばならないと思われまます。

また、空き家対策の特別措置法が5月に施行され、自治体の勧告や税優遇の撤廃などを通じて所有者に改善を求める動きが本格化したしました。これにより、本市の空き家対策も前進するものと期待されます。

今後、景気の自律拡大メカニズムが働き、底堅さを増すであろうと思われまます。好調な企業収益を背景に、地方経済にも好循環の更なる拡大が期待されます。

しかし、日本経済には、円安等に起因する物価上昇による実質所得の伸び悩み、新興国市場の問題、中国・欧州の問題による輸出鈍化等様々なリスクがあり、本市税収への影響も懸念される所です。

本市におきましては、防災対策、小学校の統廃合、公共施設の耐震化、北陸新幹線開業後の活性化対策、人口減少対策、空き家対策など多くの政策課題がありますが、これら諸課題に対応するためにも、自主財源の確保が最も重要であろうと思われまます。

しかしながら、魚津市の市税収納額においては、景気回復の影響もあって、個人市民税、法人市民税、固定資産税など主たる税目が対前年比103%前後となったものの、滞納額は、市税で6億円を超え、国民健康保険税等を加えると8億8,780万円となり、依然多額の滞納額になっております。また、税以外の住宅使用料、保育料等についても依然高水準の未納額になっており、今後も厳しい財政運営を強いられるものと思われまます。

平成26年度は、過年度分の収納率に改善がみられ、一定の努力をされたものと思われまます。今年度以降さらに滞納の解消に努めていただきたいと思います。

今、国においては、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」等に基づき経済財政運営を進めておりますが、本市の特性を活かした地方版総合戦略を策定され、事業を推進すれば、市税等にも好影響がでてくるものと期待されます。

只今の講評におきまして、何点かの指摘あるいは要望を述べさせていただきましたが、ご検討いただきまして、市政運営に反映させていただければ幸いです。

今後、多くの市政の課題に対して、引き続きご努力していただくとともに、「心躍るうるおいの舞台魚津、笑顔で絆つなぐまち」の実現に向け邁進していただきたいと思います。

決 算 審 查 資 料

【第1表】

歳入歳出総括表

(単位:円)

区分	歳入			歳出			差引過不足	
	総額 (A)	重複計 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
会計別								
一 般 会 計	18,507,869,047	0	18,507,869,047	17,813,261,710	2,818,556,990	14,994,704,720	694,607,337	3,513,164,327
特 別 会 計	13,718,688,519	2,818,556,990	10,900,131,529	13,462,487,876	0	13,462,487,876	256,200,643	△ 2,562,356,347
内	下水道事業	2,674,568,092	842,000,000	1,832,568,092	2,660,249,002	0	14,319,090	△ 827,680,910
	農業集落排水事業	404,351,480	283,500,000	120,851,480	402,109,656	0	2,241,824	△ 281,258,176
	簡易水道事業	100,423,973	32,783,231	67,640,742	100,423,973	0	0	△ 32,783,231
	国民健康保険事業	4,645,071,277	293,070,827	4,352,000,450	4,484,702,704	0	4,484,702,704	160,368,573
訳	後期高齢者 医療事業	1,015,895,093	604,597,973	411,297,120	1,012,998,880	0	2,896,213	△ 601,701,760
	介護保険事業	4,691,953,205	653,738,959	4,038,214,246	4,615,778,398	0	76,174,807	△ 577,564,152
	水族館事業	186,425,399	108,866,000	77,559,399	186,225,263	0	200,136	△ 108,665,864
合 計	32,226,557,566	2,818,556,990	29,408,000,576	31,275,749,586	2,818,556,990	28,457,192,596	950,807,980	950,807,980

※重複計算控除額について

歳入:下水道事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、
各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の清算返還額

歳出:一般会計から各特別会計への繰出額、
各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の清算返納額

【第2表】

各会計別歳入一覽表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額(A)		調定額(B)		収入済額(C)		不納欠損額(D)		収入未済額(B-C-D)							
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比						
市	税	6,250,859,000	31.1%	7,167,106,023	35.5%	6,504,925,872	35.1%	104.1%	90.8%	60,487,144	98.2%	1.0%	0.8%	601,693,007	37.3%	9.6%	8.4%
	地方譲与税	150,000,000	0.7%	147,998,001	0.7%	147,998,001	0.8%	98.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
一般	利子割交付金	17,000,000	0.1%	14,477,000	0.1%	14,477,000	0.1%	85.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	配当割交付金	26,000,000	0.1%	49,971,000	0.2%	49,971,000	0.3%	192.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
一	株式等譲渡所得割交付金	6,100,000	0.0%	24,630,000	0.1%	24,630,000	0.1%	403.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方消費税交付金	514,000,000	2.6%	529,267,000	2.6%	529,267,000	2.9%	103.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
般	ゴルフ場利用税交付金	12,500,000	0.1%	11,029,011	0.1%	11,029,011	0.1%	88.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	自動車取得税交付金	25,000,000	0.1%	18,816,000	0.1%	18,816,000	0.1%	75.3%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
会	地方特例交付金	22,000,000	0.1%	18,835,000	0.1%	18,835,000	0.1%	85.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方交付税	3,325,000,000	16.5%	3,276,516,000	16.2%	3,276,516,000	17.7%	98.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
計	交通安全対策特別交付金	7,500,000	0.0%	6,202,000	0.0%	6,202,000	0.0%	82.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	分担金及び負担金	506,826,133	2.5%	450,938,477	2.2%	448,139,877	2.4%	88.4%	99.4%	0	-	-	-	2,798,600	0.2%	0.6%	0.6%
会	使用料及び手数料	220,972,000	1.1%	241,422,825	1.2%	227,970,525	1.2%	103.2%	94.4%	3,300	0.0%	0.0%	0.0%	13,449,000	0.8%	6.1%	5.6%
	国庫支出金	2,438,682,065	12.1%	2,166,360,308	10.7%	2,007,346,887	10.8%	82.3%	92.7%	0	-	-	-	159,013,421	9.9%	6.5%	7.3%
計	県支出金	1,692,464,498	8.4%	1,553,222,007	7.7%	1,224,226,467	6.6%	72.3%	78.8%	0	-	-	-	328,995,540	20.4%	19.4%	21.2%
	財産収入	63,160,000	0.3%	48,614,598	0.2%	48,614,598	0.3%	77.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
計	寄附金	19,300,000	0.1%	18,214,898	0.1%	18,214,898	0.1%	94.4%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰入金	581,364,000	2.9%	485,739,547	2.4%	485,739,547	2.6%	83.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
市	繰越金	878,335,592	4.4%	878,335,207	4.4%	878,335,207	4.7%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	諸収入	987,791,000	4.9%	1,008,656,122	5.0%	906,261,157	4.9%	91.7%	89.8%	1,135,588	1.8%	0.1%	0.1%	101,259,377	6.3%	10.3%	10.0%
市	債	2,367,300,000	11.8%	2,064,653,000	10.2%	1,660,353,000	9.0%	70.1%	80.4%	0	-	-	-	404,300,000	25.1%	17.1%	19.6%
	一般会計計	20,112,154,288	100.0%	20,181,004,024	100.0%	18,507,869,047	100.0%	92.0%	91.7%	61,626,032	100.0%	0.3%	0.3%	1,611,508,945	100.0%	8.0%	8.0%
特別	下水道事業	2,789,149,000	19.7%	2,774,165,493	19.6%	2,674,568,092	19.5%	95.9%	96.4%	3,949,160	-	0.1%	0.1%	95,648,241	-	3.4%	3.4%
	農業集落排水事業	417,340,000	2.9%	405,141,000	2.9%	404,351,480	2.9%	96.9%	99.8%	57,390	-	0.0%	0.0%	732,130	-	0.2%	0.2%
特別	簡易水道事業	103,569,000	0.7%	100,423,973	0.7%	100,423,973	0.7%	97.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	国民健康保険事業	4,840,981,000	34.2%	4,937,521,665	34.9%	4,645,071,277	33.9%	96.0%	94.1%	29,572,170	-	0.6%	0.6%	262,878,218	-	5.4%	5.3%
計	後期高齢者医療事業	1,040,505,000	7.4%	1,020,508,773	7.2%	1,015,895,093	7.4%	97.6%	99.5%	943,700	-	0.1%	0.1%	3,669,980	-	0.4%	0.4%
	介護保険事業	4,761,248,000	33.6%	4,719,408,135	33.4%	4,691,953,205	34.2%	98.5%	99.4%	7,895,790	-	0.2%	0.2%	19,559,140	-	0.4%	0.4%
計	水族館事業	197,800,000	1.4%	186,425,399	1.3%	186,425,399	1.4%	94.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	特別会計計	14,150,592,000	100.0%	14,143,594,438	100.0%	13,718,688,519	100.0%	96.9%	97.0%	42,418,210	-	0.3%	0.3%	382,487,709	-	2.7%	2.7%
合	計	34,262,746,288	-	34,324,598,462	-	32,226,557,566	-	94.1%	93.9%	104,044,242	-	0.3%	0.3%	1,993,996,654	-	5.8%	5.8%

【第3表】

各会計別歳入年度比較表

(単位:円)

会計別	区別	収入済額			前年度対比			構成比			
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	
一	市	6,504,925,872	6,404,373,473	100,552,399	101.6%	100.2%	95.0%	35.1%	35.2%	36.8%	
	地方譲与税	147,998,001	155,313,000	△ 7,314,999	95.3%	95.1%	93.8%	0.8%	0.9%	0.9%	
	利子割交付金	14,477,000	16,699,000	△ 2,222,000	86.7%	76.6%	82.2%	0.1%	0.1%	0.1%	
	配当割交付金	49,971,000	27,319,000	22,652,000	182.9%	194.5%	106.2%	0.3%	0.2%	0.1%	
	株式等譲渡所得割交付金	24,630,000	36,905,000	△ 12,275,000	66.7%	1002.3%	94.0%	0.1%	0.2%	0.0%	
	地方消費税交付金	529,267,000	439,467,000	89,800,000	120.4%	99.1%	99.9%	2.9%	2.4%	2.6%	
	ゴルフ場利用税交付金	11,029,011	13,623,162	△ 2,594,151	81.0%	100.9%	91.0%	0.1%	0.1%	0.1%	
	自動車取得税交付金	18,816,000	47,359,000	△ 28,543,000	39.7%	90.1%	148.8%	0.1%	0.3%	0.3%	
	地方特例交付金	18,835,000	21,303,000	△ 2,468,000	88.4%	95.1%	35.9%	0.1%	0.1%	0.1%	
	地方交付税	3,276,516,000	3,250,649,000	25,867,000	100.8%	94.3%	104.6%	17.7%	17.9%	19.8%	
	交通安全対策特別交付金	6,202,000	7,524,000	△ 1,322,000	82.4%	98.1%	104.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	分担金及び負担金	448,139,877	460,543,135	△ 12,403,258	97.3%	99.3%	111.7%	2.4%	2.5%	2.7%	
	使用料及び手数料	227,970,525	218,309,317	9,661,208	104.4%	100.0%	100.0%	1.2%	1.2%	1.3%	
計	国庫支出金	2,007,346,887	2,292,930,266	△ 285,583,379	87.5%	131.9%	106.1%	10.8%	12.6%	10.0%	
	県支出金	1,224,226,467	1,111,980,236	112,246,231	110.1%	107.0%	77.9%	6.6%	6.1%	6.0%	
	財産収入	48,614,598	103,307,998	△ 54,693,400	47.1%	82.1%	129.9%	0.3%	0.6%	0.7%	
	寄附金	18,214,898	17,255,326	959,572	105.6%	40.4%	156.8%	0.1%	0.1%	0.2%	
	繰入金	485,739,547	648,626	485,090,921	74887.5%	0.5%	82.9%	2.6%	0.0%	0.7%	
	繰越金	878,335,207	779,518,990	98,816,217	112.7%	108.9%	88.8%	4.7%	4.3%	4.1%	
	諸収入	906,261,157	866,698,470	39,562,687	104.6%	103.1%	89.9%	4.9%	4.8%	4.8%	
	市債	1,660,353,000	1,921,796,000	△ 261,443,000	86.4%	129.7%	111.8%	9.0%	10.6%	8.5%	
	計	18,507,869,047	18,193,522,999	314,346,048	101.7%	104.7%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
	特別会計	下水道事業	2,674,568,092	2,602,166,239	72,401,853	102.8%	93.3%	110.3%	—	—	—
		農業集落排水事業	404,351,480	393,068,991	11,282,489	102.9%	99.3%	109.9%	—	—	—
		簡易水道事業	100,423,973	98,839,187	1,584,786	101.6%	308.7%	91.3%	—	—	—
		国民健康保険事業	4,645,071,277	4,735,282,259	△ 90,210,982	98.1%	98.4%	103.8%	—	—	—
後期高齢者医療事業		1,015,895,093	989,211,609	26,683,484	102.7%	100.0%	107.8%	—	—	—	
介護保険事業		4,691,953,205	4,558,296,133	133,657,072	102.9%	102.7%	105.2%	—	—	—	
水族館事業		186,425,399	189,480,411	△ 3,055,012	98.4%	66.7%	148.5%	—	—	—	
C A T V 事業		—	—	0	—	—	—	—	—	—	
老人保健医療事業		—	—	0	—	—	—	—	—	—	
計		13,718,688,519	13,566,344,829	152,343,690	101.1%	98.7%	106.4%	—	—	—	
合計		32,226,557,566	31,759,867,828	466,689,738	101.5%	102.1%	101.5%	—	—	—	

【第4表】

各会計歳出一覽表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
一	議会費	222,028,000	1.1%	218,968,556	1.2%	0	-	3,059,444	0.3%	1.4%
	総務費	3,097,522,292	15.4%	2,624,154,203	14.7%	353,908,360	26.0%	119,459,729	12.8%	3.9%
	民生費	6,075,019,000	30.2%	5,823,099,035	32.7%	8,000,000	0.6%	243,919,965	26.1%	4.0%
	衛生費	743,525,600	3.7%	710,883,964	4.0%	0	-	32,641,636	3.5%	4.4%
	労働費	111,527,000	0.6%	96,439,755	0.5%	0	-	15,087,245	1.6%	13.5%
	般農林水産業費	1,016,412,000	5.1%	780,045,186	4.4%	184,048,914	13.5%	52,317,900	5.6%	5.1%
	商工費	1,013,404,475	5.0%	973,359,407	5.5%	0	0.0%	40,045,068	4.3%	4.0%
	土木費	2,131,005,013	10.6%	1,852,837,191	10.4%	175,817,000	12.9%	102,350,822	10.9%	4.8%
	消費防費	584,539,000	2.9%	575,488,085	3.2%	0	0.0%	9,050,915	1.0%	1.5%
	教育費	2,123,661,400	10.6%	1,909,904,812	10.7%	121,211,640	8.9%	92,544,948	9.9%	4.4%
	災害復旧費	906,012,800	4.5%	264,546,915	1.5%	519,634,633	38.1%	121,831,252	13.0%	13.4%
	公債費	1,621,622,000	8.1%	1,614,986,388	9.1%	0	-	6,635,612	0.7%	0.4%
	諸支金	451,989,000	2.2%	368,548,213	2.1%	0	-	83,440,787	8.9%	18.5%
	予備費	13,886,708	0.1%	0	0.0%	0	-	13,886,708	1.5%	100.0%
計		20,112,154,288	100.0%	17,813,261,710	100.0%	1,362,620,547	100.0%	936,272,031	100.0%	4.7%
特別会計	下水道事業	2,789,149,000	19.7%	2,660,249,002	19.8%	98,661,000	-	30,238,998	-	1.1%
	農業集落排水事業	417,340,000	2.9%	402,109,656	3.0%	1,800,000	-	13,430,344	-	3.2%
	簡易水道事業	103,569,000	0.7%	100,423,973	0.7%	0	-	3,145,027	-	3.0%
	国民健康保険事業	4,840,981,000	34.2%	4,484,702,704	33.3%	2,077,920	-	354,200,376	-	7.3%
	後期高齢者医療事業	1,040,505,000	7.4%	1,012,998,880	7.5%	1,027,080	-	26,479,040	-	2.5%
	介護保険事業	4,761,248,000	33.6%	4,615,778,398	34.3%	2,626,560	-	142,843,042	-	3.0%
	水族館事業	197,800,000	1.4%	186,225,263	1.4%	0	-	11,574,737	-	5.9%
	計	14,150,592,000	100.0%	13,462,487,876	100.0%	106,192,560	-	581,911,564	-	4.1%
	合計	34,262,746,288	-	31,275,749,586	-	1,468,813,107	-	1,518,183,595	-	4.4%

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

(単位:円)

会計別	区別	支出済額			前年度対比			構成比			
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	
一 般 会 計	議 会 費	218,968,556	218,955,042	13,514	100.0%	95.7%	89.7%	1.2%	1.3%	1.4%	
	総 務 費	2,624,154,203	2,634,599,340	△ 10,445,137	99.6%	103.3%	112.3%	14.7%	15.2%	15.4%	
	民 生 費	5,823,099,035	5,450,400,099	372,698,936	106.8%	102.3%	98.5%	32.7%	31.5%	32.1%	
	衛 生 費	710,883,964	668,959,788	41,924,176	106.3%	100.9%	99.3%	4.0%	3.9%	4.0%	
	労 働 費	96,439,755	87,665,092	8,774,663	110.0%	79.9%	37.4%	0.5%	0.5%	0.7%	
	農林水産業費	780,045,186	928,574,074	△ 148,528,888	84.0%	119.3%	108.0%	4.4%	5.4%	4.7%	
	商 工 費	973,359,407	1,024,273,052	△ 50,913,645	95.0%	108.5%	101.5%	5.5%	5.9%	5.7%	
	土 木 費	1,852,837,191	2,071,925,823	△ 219,088,632	89.4%	107.5%	88.5%	10.4%	12.0%	11.6%	
	消 防 費	575,488,085	486,164,732	89,323,353	118.4%	101.0%	108.6%	3.2%	2.8%	2.9%	
	教 育 費	1,909,904,812	1,946,001,899	△ 36,097,087	98.1%	121.8%	89.5%	10.7%	11.2%	9.6%	
	災 害 復 旧 費	264,546,915	32,138,300	232,408,615	823.2%	107.2%	71.2%	1.5%	0.2%	0.2%	
	公 債 費	1,614,986,388	1,601,814,363	13,172,025	100.8%	91.4%	100.1%	9.1%	9.3%	10.6%	
	諸 支 出 金	368,548,213	163,716,188	204,832,025	225.1%	78.8%	70.9%	2.1%	0.9%	1.3%	
	予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	計		17,813,261,710	17,315,187,792	498,073,918	102.9%	104.3%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%
	特 別 会 計	下 水 道 事 業	2,660,249,002	2,588,547,931	71,701,071	102.8%	93.7%	109.6%	—	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業		402,109,656	392,516,180	9,593,476	102.4%	99.3%	109.9%	—	—	—	
簡 易 水 道 事 業		100,423,973	98,829,807	1,594,166	101.6%	308.7%	91.3%	—	—	—	
国民健康保険事業		4,484,702,704	4,662,391,121	△ 177,688,417	96.2%	100.1%	104.3%	—	—	—	
後期高齢者医療事業		1,012,998,880	988,630,096	24,368,784	102.5%	100.0%	107.8%	—	—	—	
介護保険事業		4,615,778,398	4,505,038,151	110,740,247	102.5%	104.0%	103.5%	—	—	—	
水族館事業		186,225,263	189,276,167	△ 3,050,904	98.4%	66.7%	159.9%	—	—	—	
C A T V 事 業								—	—	—	
老人保健医療事業							—	—	—		
計		13,462,487,876	13,425,229,453	37,258,423	100.3%	99.8%	106.0%	—	—	—	
合 計		31,275,749,586	30,740,417,245	535,332,341	101.7%	102.3%	101.1%	—	—	—	

【第6表】 一般会計歳出性質別経費年度比較表

(単位:千円)

	決 算 額			前 年 度 対 比			構 成 比		
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
義務的経費									
人件費	2,570,584	2,544,188	3,117,151	101.0%	81.6%	98.4%	14.4%	14.7%	18.8%
扶助費	3,024,943	2,873,592	2,847,044	105.3%	100.9%	99.0%	17.0%	16.6%	17.2%
公債費	1,614,986	1,601,814	1,751,801	100.8%	91.4%	100.1%	9.1%	9.3%	10.6%
計	7,210,513	7,019,594	7,715,996	102.7%	91.0%	99.0%	40.5%	40.5%	46.5%
普通建設事業費	2,094,575	2,654,892	1,745,837	78.9%	152.1%	103.0%	11.8%	15.3%	10.5%
(補助事業)	(699,100)	(1,571,101)	(903,364)	44.5%	173.9%	131.2%	3.9%	9.1%	5.4%
(単独事業)	(1,336,647)	(992,968)	(752,900)	134.6%	131.9%	85.7%	7.5%	5.7%	4.5%
(原营事業負担金)	(56,570)	(88,396)	(71,204)	64.0%	124.1%	116.2%	0.4%	0.4%	0.4%
(受託事業)	(2,258)	(2,427)	(18,369)	93.0%	13.2%	27.5%	0.0%	0.0%	0.1%
災害復旧事業費	374,432	33,003	30,803	1134.5%	107.1%	71.2%	2.1%	0.2%	0.2%
計	2,469,007	2,687,895	1,776,640	91.9%	151.3%	102.2%	13.9%	15.5%	10.7%
その他経費									
物件費	2,576,305	2,364,796	2,433,073	108.9%	97.2%	91.5%	14.5%	13.7%	14.7%
維持補修費	302,703	206,462	287,634	146.6%	71.8%	77.3%	1.7%	1.2%	1.7%
補助費等	1,428,541	1,377,406	1,066,280	103.7%	129.2%	79.5%	8.0%	8.0%	6.4%
積立金	365,444	429,234	28,560	85.1%	1502.9%	100.6%	2.1%	2.5%	0.2%
投資及び出資金	8,356	29,637	18,412	28.2%	161.0%	430.2%	0.0%	0.2%	0.1%
貸付金	634,424	633,996	625,564	100.1%	101.3%	99.8%	3.6%	3.7%	3.8%
繰出金	2,817,969	2,566,168	2,645,780	109.8%	97.0%	107.0%	15.8%	14.8%	15.9%
計	8,133,742	7,607,699	7,105,303	106.9%	107.1%	94.7%	45.7%	43.9%	42.8%
合 計	17,813,262	17,315,188	16,597,939	102.9%	104.3%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料:財政課)

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

(単位:千円)

年度 会計名	26年度				25年度				24年度				23年度			
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比
下水道事業	2,674,568	842,000	31.5%	110.0%	2,602,166	765,700	29.4%	100.9%	759,000	748,500	29.6%	101.4%	748,500	748,500	29.6%	100.8%
農業集落排水事業	404,352	283,500	70.1%	105.9%	393,069	267,700	68.1%	96.8%	276,500	224,400	62.3%	123.2%	224,400	224,400	62.3%	101.4%
簡易水道事業	100,424	32,783	32.6%	229.2%	98,839	14,304	14.5%	143.9%	9,939	10,109	28.8%	98.3%	10,109	10,109	28.8%	127.9%
国民健康保険事業	4,645,072	293,071	6.3%	138.6%	4,735,282	211,460	4.5%	94.1%	224,681	231,957	5.0%	96.9%	231,957	231,957	5.0%	103.2%
後期高齢者医療事業	1,015,895	604,598	59.5%	103.6%	989,212	583,403	59.0%	99.1%	588,724	547,272	59.7%	107.6%	547,272	547,272	59.7%	97.7%
介護保険事業	4,691,953	653,739	13.9%	103.6%	4,558,296	631,198	13.8%	102.6%	615,109	594,499	14.1%	103.5%	594,499	594,499	14.1%	102.4%
水族館事業	186,425	108,866	58.4%	116.7%	189,480	93,250	49.2%	54.0%	172,730	98,800	51.6%	174.8%	98,800	98,800	51.6%	105.1%
C A T V 事業										18,301	66.3%		18,301	18,301	66.3%	26.8%
老人保健医療事業																
合 計	13,718,689	2,818,557	20.5%	109.8%	13,566,344	2,567,015	18.9%	97.0%	2,646,683	2,473,838	19.2%	107.0%	2,473,838	2,473,838	19.2%	99.0%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

【第8表】

平成26年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

会計別	区分	25年度末未償還高 (A)	26年度発行額 (B)	平成26年度元利償還金			26年度末未償還高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)	
一	一般会計	15,518,038	1,660,353	1,427,150	187,514	1,614,664	15,751,241
	土木債	3,010,381	129,900	436,346	39,697	476,043	2,703,935
	農林水産債	616,776	18,300	97,266	7,197	104,463	537,810
	教育債	2,834,572	303,100	234,151	42,775	276,926	2,903,521
内	公営住宅債	328,218		41,300	6,570	47,870	286,918
	衛生債	7,059		2,241	142	2,383	4,818
	総務債	294,443	98,000	30,479	2,940	33,419	361,964
	民生債	308,149	55,000	58,341	3,051	61,392	304,808
	商工債	0				0	0
	消防債	213,918	22,300	35,918	5,082	41,000	200,300
	災害復旧債	33,816	99,200	4,039	213	4,252	128,977
訳	減税補てん債	497,762		106,662	5,792	112,454	391,100
	臨時税収補てん債	81,209		22,138	1,642	23,780	59,071
	臨時財政対策債	7,210,490	934,553	343,223	71,276	414,499	7,801,820
	減収補てん債	81,245		15,046	1,137	16,183	66,199
特	別一般会計	19,621,452	755,700	1,308,155	400,375	1,708,530	19,068,997
	下水道事業	14,974,729	691,400	1,087,487	298,896	1,386,383	14,578,642
内	農業集落排水事業	4,254,183	13,600	208,557	94,166	302,723	4,059,226
訳	簡易水道事業	383,009	50,700	10,242	7,218	17,460	423,467
	水族館事業	9,531	0	1,869	95	1,964	7,662
	合計	35,139,490	2,416,053	2,735,305	587,889	3,323,194	34,820,238

(*数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理)

(資料:財政課)

【第9表】

年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

年度別	区分	前年度末未償還高	発行額	元利償還金			年度末未償還高
				元金	利子	計	
平成26年度		35,139,490	2,416,053	2,735,305	587,889	3,323,194	34,820,238
平成25年度		35,080,823	2,695,596	2,636,929	625,421	3,262,350	35,139,490
平成24年度		35,470,152	2,306,255	2,695,584	664,187	3,359,771	35,080,823
平成23年度		36,128,180	2,040,002	2,698,030	697,731	3,395,761	35,470,152
平成22年度		36,337,268	2,530,342	2,739,430	717,609	3,457,039	36,128,180

(*数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理)

(資料:財政課)

【第10表】 主な施設の利用状況

(単位：人)

名称	H26	H25	前年度比		主な増減理由
ミラージュプール	17,292	26,064	△8,772	66.3%	夏季の天候不順による
パークゴルフ場	22,318	22,513	△195	99.1%	
ミラージュハウス	1,987	1,780	207	111.6%	
バーベキュー広場	5,450	5,081	369	107.3%	
テクノスポーツドーム	271,835	258,150	13,685	105.3%	
片貝山ノ守キャンプ場	10,868	10,943	△75	99.3%	
歴史民俗博物館	6,502	6,620	△118	98.2%	
新川学びの森天神山交流館	50,853	51,974	△1,121	97.8%	
魚津市総合体育館	75,325	75,802	△477	99.4%	
室内温水プール	44,111	45,962	△1,851	96.0%	
吉田グラウンド	7,030	7,360	△330	95.5%	
天神山野球場	23,343	23,557	△214	99.1%	
弓道場	1,447	1,221	226	118.5%	
桃山野球場	26,542	23,620	2,922	112.4%	BCリーグの利用増
桃山陸上競技場	12,619	12,563	56	100.4%	
桃山テニスコート	7,489	6,306	1,183	118.8%	
桃山運動広場	5,872	5,961	△89	98.5%	
桃山屋内グラウンド	17,860	16,119	1,741	110.8%	
福祉センター百楽荘	12,092	12,380	△288	97.7%	
経田福祉センター	6,231	6,956	△725	89.6%	
片貝高齢者ふれあいの家	2,920	2,960	△40	98.6%	
埋没林博物館	32,833	41,251	△8,418	79.6%	改修に伴う休館のため
水族博物館	121,008	159,554	△38,546	75.8%	前年度のリニューアル効果が落ち着いたため
計	783,827	824,697	△40,870	95.0%	

【第11表】 有価証券の保有状況

区 分		平成26年度末現在高(千円)	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000	16株

